令和６年度

特別会計予算書

［付・予算に関する説明書］

国民健康保険特別会計予算
後期高齢者医療特別会計予算
介護保険特別会計予算

水道事業会計予算
下水道事業会計予算

北海道中川郡幕別町

目　　次

１　国民健康保険特別会計予算・・・・・・・・・・・　1

２　後期高齢者医療特別会計予算・・・・・・・・・・　33

３　介護保険特別会計予算・・・・・・・・・・・・・　49

４　水道事業会計予算・・・・・・・・・・・・・・・　99

５　下水道事業会計予算・・・・・・・・・・・・・・　145

令和６年度

国民健康保険特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第８号

令和６年度幕別町国民健康保険特別会計予算

令和６年度幕別町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,933,828千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和６年３月１日　提出

中川郡幕別町長　　飯 田　　晴 義

第１表　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 国民健康保険税		659,077
	1 国民健康保険税	659,077
2 道支出金		1,933,407
	1 道補助金	1,933,407
3 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
4 繰　入　金		341,231
	1 他会計繰入金	265,796
	2 基金繰入金	75,435
5 繰　越　金		1
	1 繰　越　金	1
6 諸　収　入		111
	1 延滞金及び過料	2
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	1
	4 雑　　入	107
◎ 国庫支出金		0
	◎ 国庫補助金	0
歳　入　合　計		2,933,828

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 総　務　費		85,190
	1 総務管理費	77,136
	2 徴　税　費	7,723
	3 運営協議会費	331
2 保険給付費		1,854,172
	1 保険給付費	1,854,172
3 国民健康保険事業費納付金		955,719
	1 医療給付費分	672,089
	2 後期高齢者支援金等分	202,619
	3 介護納付金分	81,011
4 保健事業費		35,493
	1 特定健康診査等事業費	33,966
	2 保健事業費	1,527
5 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
6 諸支出金		3,253
	1 償還金及び還付加算金	3,253
◎ 共同事業拠出金		0
	◎ 共同事業拠出金	0
歳　出	合　計	2,933,828

歳入歳出予算事項別明細書

総　括

歳　入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比（％）
1 国民健康保険税	659,077	692,417	△33,340	22.5
2 道支出金	1,933,407	1,913,994	19,413	65.9
3 財産収入	1	1	0	0.0
4 繰入金	341,231	333,101	8,130	11.6
5 繰越金	1	1	0	0.0
6 諸収入	111	111	0	0.0
◎ 国庫支出金	0	895	△895	0.0
歳入合計	2,933,828	2,940,520	△6,692	100.0

歳　出

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比(%)
				特定財源			一般財源	
				国道支出金	地方債	その他		
1 総務費	85,190	88,844	△3,654	8,694	0	76,496	0	2.9
2 保険給付費	1,854,172	1,866,595	△12,423	1,854,172	0	0	0	63.2
3 国民健康保険事業費納付金	955,719	949,133	6,586	47,293	0	0	908,426	32.6
4 保健事業費	35,493	32,693	2,800	23,248	0	1	12,244	1.2
5 基金積立金	1	1	0	0	0	1	0	0.0
6 諸支出金	3,253	3,253	0	0	0	0	3,253	0.1
◎ 共同事業拠出金	0	1	△1	0	0	0	0	0.0
歳出合計	2,933,828	2,940,520	△6,692	1,933,407	0	76,498	923,923	100.0

歳　入

（款）1 国民健康保険税　　（項）1 国民健康保険税　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1一般被保険者国民健康保険税	659,017	692,294	△33,277	1医療給付費分現年課税分	436,325	1 現年課税分	436,325
				2医療給付費分滞納繰越分	20,000	1 滞納繰越分	20,000
				3後期高齢者支援金分現年課税分	139,261	1 現年課税分	139,261
				4後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,000	1 滞納繰越分	4,000
				5介護納付金分現年課税分	57,431	1 現年課税分	57,431
				6介護納付金分滞納繰越分	2,000	1 滞納繰越分	2,000
2退職被保険者等国民健康保険税	60	123	△63	1医療給付費分滞納繰越分	40	1 滞納繰越分	40
				2後期高齢者支援金分滞納繰越分	10	1 滞納繰越分	10
				3介護納付金分滞納繰越分	10	1 滞納繰越分	10
計	659,077	692,417	△33,340				

（款）2 道支出金　　（項）1 道補助金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1保険給付費等交付金	1,933,407	1,913,994	19,413	1保険給付費等交付金（普通交付金）	1,854,172	1 保険給付費等交付金（普通交付金）	1,854,172
				2保険給付費等交付金（特別交付金）	79,235	1 保険者努力支援分	13,411
						2 特別調整交付金分	7,253
						3 都道府県繰入金	49,783
						4 特定健康診査等負担金分	8,788
計	1,933,407	1,913,994	19,413				

（款）3 財産収入　　（項）1 財産運用収入

1利子及び配当金	1	1	0	1利子及び配当金	1	1 国民健康保険基金利子	1
計	1	1	0				

（款）4 繰　入　金　　（項）1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	265,796	279,985	△14,189	1保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	104,000	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	104,000
				2保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	61,000	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	61,000

(款) 4 繰　入　金　　(項) 1 他会計繰入金　　(単位：千円)

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節 区　　分	節 金　　額	説　　明	
				3未就学児均等割保険税繰入金	2,000	1 未就学児均等割保険税繰入金	2,000
				4職員給与費等繰入金	76,496	1 職員給与費等繰入金	76,496
				5産前産後保険税繰入金	1,000	1 産前産後保険税繰入金	1,000
				6出産育児一時金繰入金	8,300	1 出産育児一時金繰入金	8,300
				7財政安定化支援事業繰入金	13,000	1 財政安定化支援事業繰入金	13,000
計	265,796	279,985	△14,189				

(款) 4 繰　入　金　　(項) 2 基金繰入金

1国民健康保険基金繰入金	75,435	53,116	22,319	1国民健康保険基金繰入金	75,435	1 国民健康保険基金繰入金	75,435
計	75,435	53,116	22,319				

(款) 5 繰　越　金　　(項) 1 繰　越　金

1繰　越　金	1	1	0	1繰　越　金	1	1 繰越金	1
計	1	1	0				

(款) 6 諸　収　入　　(項) 1 延滞金及び過料　　(単位：千円)

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明	
				区　　分	金　　額		
1一般被保険者延滞金	1	1	0	1延　滞　金	1	1 一般被保険者延滞金	1
2退職被保険者等延滞金	1	1	0	1延　滞　金	1	1 退職被保険者等延滞金	1
計	2	2	0				

(款) 6 諸　収　入　　(項) 2 預金利子

1預金利子	1	1	0	1預金利子	1	1 預金利子	1
計	1	1	0				

(款) 6 諸　収　入　　(項) 3 受託事業収入

1特定健康診査等受託事業収入	1	1	0	1特定健康診査等受託事業収入	1	1 特定健康診査等受託事業収入	1
計	1	1	0				

(款) 6 諸　収　入　　(項) 4 雑　　入　　(単位：千円)

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明	
				区　　分	金　　額		
1滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費	1	1 滞納処分費	1
2一般被保険者第三者納付金	1	1	0	1第三者納付金	1	1 一般被保険者第三者納付金	1
3退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1第三者納付金	1	1 退職被保険者等第三者納付金	1
4一般被保険者返納金	100	100	0	1返　納　金	100	1 一般被保険者返納金	100
5退職被保険者等返納金	1	1	0	1返　納　金	1	1 退職被保険者等返納金	1
6保険医療機関返還金	2	2	0	1保険医療機関返還金	2	1 保険医療機関返還金（一般被保険者分） 2 保険医療機関返還金（退職被保険者等分）	1 1
7雑　　入	1	1	0	1雑　　入	1	1 療養費等指定公費負担金	1
計	107	107	0				

(款)◎ 国庫支出金　　(項)◎ 国庫補助金

◎デジタル基盤改革支援国庫補助金	0	745	△745			
◎出産育児一時金臨時特例国庫補助金	0	150	△150			

(款)◎ 国庫支出金　　(項)◎ 国庫補助金　　(単位：千円)

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
計	0	895	△895			

歳　出

（款）1 総　務　費　　（項）1 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1一般管理費	76,168	80,137	△3,969	2,975		73,193		2 給料	31,232	◎ 国民健康保険一般管理事務事業 76,168
				（道）特別調整交付金分 1,836				3 職員手当等	18,799	2 給料 31,232
				（道）都道府県繰入金 1,139				4 共済費	14,421	3 一般職給料（９人） 28,685
				（入）職員給与費等繰入金 73,193				8 旅費	93	4 保健師給料（１人） 2,547
								10 需用費	1,222	3 職員手当等 18,799
								11 役務費	1,225	4 会計年度任用職員期末手当 520
								12 委託料	4,934	6 扶養手当 816
								13 使用料及び賃借料	246	7 住居手当 1,104
								18 負担金補助及び交付金	3,996	8 通勤手当 792
										11 時間外勤務手当 2,008
										14 期末勤勉手当 12,360
										15 寒冷地手当 659
										16 児童手当 540
										4 共済費 14,421
										4 市町村共済組合事務費 86
										5 市町村共済組合負担金 10,297
										6 会計年度任用職員市町村共済組合事務費 5
										7 会計年度任用職員市町村共済組合負担金 183
										8 市町村共済組合追加費用負担金 597
										14 退職手当組合負担金 2,872
										16 公務災害補償基金負担金 52

(款) 1 総　務　費　　(項) 1 総務管理費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
										17 社会保険料 281
										18 雇用保険料 48
										8 旅費 93
										2 普通旅費 93
										10 需用費 1,222
										1 法令等追録代 260
										2 参考図書 66
										4 消耗品費 348
										30 印刷製本費 548
										11 役務費 1,225
										1 郵便料 1,083
										4 専用回線料 60
										15 第三者行為求償事務手数料 10
										16 口座振替手数料 72
										12 委託料 4,934
										5 国保事務共同電算処理委託料
										6 ジェネリック医薬品利用差額通知作成等委託料
										13 使用料及び賃借料 246
										20 国保総合システム使用料 4
										21 日本行政区画便覧データファイル利用料 242
										18 負担金補助及び交付金 3,996
										1 福祉協会負担金 29

(款) 1 総　務　費　　(項) 1 総務管理費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										2 会議等負担金 10 3 国保保険者ネットワーク負担金 207 4 国保情報集約システム運用負担金 805 5 月報処理システム運用負担金 379 6 国保事業状況システムクラウド改修負担金 220 7 北海道国保連合会負担金 2,346
2連合会負担金	968	1,008	△40			968 (入) 職員給与費等繰入金 968		18 負担金補助及び交付金	968	◎ 北海道国保連合会負担金事務事業 968 18 負担金補助及び交付金 968 3 北海道国保連合会負担金 968
計	77,136	81,145	△4,009	2,975		74,161				

(款) 1 総　務　費　　(項) 2 徴　税　費

1賦課徴収費	7,723	7,368	355	5,719		2,004 (道) 都道府県繰入金 5,719		1 報酬 3 職員手当等	3,961 809	◎ 国民健康保険税賦課徴収事務事業 7,723 1 報酬 3,961 1 徴収員報酬（1人） 2,092

(款) 1 総　務　費　　(項) 2 徴　税　費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
				(入) 職員給与費等繰入金 2,004				4 共済費	881	2 事務補助員報酬（1人） 1,869 3 職員手当等 809
								8 旅費	317	4 会計年度任用職員期末手当 809 4 共済費 881
								10 需用費	595	6 会計年度任用職員市町村共済組合事務費 10
								11 役務費	1,081	7 会計年度任用職員市町村共済組合負担金 336
								18 負担金補助及び交付金	70	17 社会保険料 455 18 雇用保険料 77
								26 公課費	9	19 非常勤職員公務災害補償負担金 3 8 旅費 317 1 費用弁償 200 2 普通旅費 117 10 需用費 595 4 消耗品費 20 13 燃料費（ガソリン） 52 30 印刷製本費 453 40 修繕料 70 11 役務費 1,081 1 郵便料 336 12 車検等手数料 14 15 口座振替手数料（郵政分） 15

（款）1 総　務　費　　（項）2 徴　税　費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										16 口座振替手数料（銀行等分） 179 18 コンビニ収納手数料 462 19 預金調査手数料 44 21 自動車損害保険料 31 18 負担金補助及び交付金 70 1 福祉協会負担金 3 3 十勝圏複合事務組合負担金（滞納整理機構） 67 26 公課費 9 1 自動車重量税 9
計	7,723	7,368	355	5,719		2,004				

（款）1 総　務　費　　（項）3 運営協議会費

1運営協議会費	331	331	0	（入）職員給与費等繰入金 331		331		1 報酬	195	◎ 国保運営協議会事務事業 331 1 報酬 195 1 国保運営協議会委員報酬（9人） 195 4 共済費 11 19 非常勤職員公務災害補償負担金 11 8 旅費 80 1 費用弁償 80
								4 共済費	11	
								8 旅費	80	
								18 負担金補助及び交付金	45	

(款) 1 総　務　費　　(項) 3 運営協議会費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										18 負担金補助及び交付金 45 2 会議等負担金 45
計	331	331	0			331				

(款) 2 保険給付費　　(項) 1 保険給付費

1療養諸費	1,619,966	1,649,588	△29,622	1,619,966 (道) 保険給付費等交付金(普通交付金) 1,619,966				11 役務費	5,666	◎ 保険給付事業 1,605,666 11 役務費 5,666
								18 負担金補助及び交付金	1,614,300	15 審査支払事務手数料 5,595 16 レセプト電算処理システム手数料 71 18 負担金補助及び交付金 1,600,000 3 一般被保険者療養給付費 1,600,000 ◎ 療養費支給事業 14,300 18 負担金補助及び交付金 14,300 3 一般被保険者療養費 14,300
2高額療養費	220,300	200,300	20,000	220,300 (道) 保険給付費等交付金(普通交付金) 220,300				18 負担金補助及び交付金	220,300	◎ 高額療養費等支給事業 220,300 18 負担金補助及び交付金 220,300 3 一般被保険者高額療養費 220,000 4 一般被保険者高額介護合算療養費 300

（款）2 保険給付費　　（項）1 保険給付費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
3移送費	200	200	0	200 （道）保険給付費等交付金（普通交付金） 200				18 負担金補助及び交付金	200	◎ 移送費支給事業 200 18 負担金補助及び交付金 200 3 一般被保険者移送費 200
4出産育児諸費	12,506	15,007	△2,501	12,506 （道）保険給付費等交付金（普通交付金） 12,506				11 役務費 18 負担金補助及び交付金	6 12,500	◎ 出産育児一時金支給事業 12,506 11 役務費 6 15 支払事務手数料 6 18 負担金補助及び交付金 12,500 3 出産育児一時金 12,500
5葬祭諸費	1,200	1,500	△300	1,200 （道）保険給付費等交付金（普通交付金） 1,200				18 負担金補助及び交付金	1,200	◎ 葬祭費支給事業 1,200 18 負担金補助及び交付金 1,200 3 葬祭費 1,200
計	1,854,172	1,866,595	△12,423	1,854,172						

（款）3 国民健康保険事業費納付金　　（項）1 医療給付費分　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1医療給付費分	672,089	669,334	2,755	47,293 （道）保険者努力支援分 7,927 （道）都道府県繰入金 39,366			624,796	18 負担金補助及び交付金	672,089	◎ 国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療分）拠出事業 671,830 18 負担金補助及び交付金 671,830 3 一般被保険者医療給付費分 671,830 ◎ 国民健康保険事業費納付金（退職被保険者等医療分）拠出事業 259 18 負担金補助及び交付金 259 3 退職被保険者等医療給付費分 259
計	672,089	669,334	2,755	47,293			624,796			

（款）3 国民健康保険事業費納付金　　（項）2 後期高齢者支援金等分

1後期高齢者支援金等分	202,619	201,030	1,589				202,619	18 負担金補助及び交付金	202,619	◎ 国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後期高齢者分）拠出事業 202,619 18 負担金補助及び交付金 202,619 3 一般被保険者後期高齢者支援金等分 202,619
計	202,619	201,030	1,589				202,619			

（款）3 国民健康保険事業費納付金　　（項）3 介護納付金分　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1介護納付金分	81,011	78,769	2,242				81,011	18 負担金補助及び交付金	81,011	◎ 国民健康保険事業費納付金（介護分）拠出事業 81,011 18 負担金補助及び交付金 81,011 3 介護納付金分 81,011
計	81,011	78,769	2,242				81,011			

（款）4 保健事業費　　（項）1 特定健康診査等事業費

1特定健康診査等事業費	33,966	31,189	2,777	23,248		1	10,717	1 報酬	1,618	◎ 特定健診・特定保健指導事業 33,966
				（道）保険者努力支援分 5,484				3 職員手当等	218	1 報酬 1,618 1 事務補助員報酬（1人） 1,066
				（道）特別調整交付金分 5,417				4 共済費	238	2 保健師報酬（2人） 454 3 栄養士報酬（1人） 98
				（道）都道府県繰入金 3,559				8 旅費	178	3 職員手当等 218 4 会計年度任用職員期末手当 218
				（道）特定健康診査等負担金分 8,788				10 需用費	983	4 共済費 238 6 会計年度任用職員市町村共済組合事務費 3
				（諸）特定健康診査等受託事業収入 1				11 役務費	1,938	7 会計年度任用職員市町村共済組合負担金 91
								12 委託料	28,485	17 社会保険料 123 18 雇用保険料 21
								13 使用料及び賃借料	282	8 旅費 178

(款) 4 保健事業費　　(項) 1 特定健康診査等事業費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
								18 負担金補助及び交付金	26	1 費用弁償 80 2 普通旅費 98 10 需用費 983 4 消耗品費 488 30 印刷製本費 495 11 役務費 1,938 1 郵便料 945 15 新聞折込手数料 81 16 診療情報提供手数料 125 18 特定健康診査等データ管理システム処理手数料 787 12 委託料 28,485 5 特定健康診査委託料 6 特定保健指導委託料 7 国保ヘルスアップ事業委託料 8 健康管理システム改修委託料 13 使用料及び賃借料 282 20 特定健康診査等データ管理システム使用料 4 21 特定保健指導用データ分析ソフト使用料 278 18 負担金補助及び交付金 26 1 福祉協会負担金 1

（款）4 保健事業費　　（項）1 特定健康診査等事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										3 行政ポイント 25
計	33,966	31,189	2,777	23,248		1	10,717			

（款）4 保健事業費　　（項）2 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1保健衛生普及費	1,527	1,504	23				1,527	7 報償費	243	◎ 保健衛生普及事業 1,527 7 報償費 243 1 講師謝礼 243
								8 旅費	173	8 旅費 173 2 普通旅費 173
								10 需用費	170	10 需用費 170 30 印刷製本費 170
								11 役務費	936	11 役務費 936 1 郵便料 936
								18 負担金補助及び交付金	5	18 負担金補助及び交付金 5 3 行政ポイント 5
計	1,527	1,504	23				1,527			

（款）5 基金積立金　　（項）1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1基金積立金	1	1	0			1		24 積立金	1	◎ 国民健康保険基金積立金事務事業 1 24 積立金 1
				（財）国民健康保険基金利子 1						

(款) 5 基金積立金　　(項) 1 基金積立金　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
										1 国民健康保険基金積立金 1
計	1	1	0			1				

(款) 6 諸支出金　　(項) 1 償還金及び還付加算金

1一般被保険者保険税還付金	3,000	3,000	0				3,000	22 償還金利子及び割引料	3,000	◎ 国民健康保険税還付金（一般分）事務事業 3,000 22 償還金利子及び割引料 3,000 1 一般被保険者保険税還付金 3,000
2退職被保険者等保険税還付金	100	100	0				100	22 償還金利子及び割引料	100	◎ 国民健康保険税還付金（退職分）事務事業 100 22 償還金利子及び割引料 100 1 退職被保険者等保険税還付金 100
3償還金	3	3	0				3	22 償還金利子及び割引料	3	◎ 過年度国庫支出金等返還事務事業 3 22 償還金利子及び割引料 3 1 国庫支出金精算還付金 1 2 支払基金交付金精算還付金 1 3 道支出金精算還付金 1
4一般被保険者還付加算金	100	100	0				100	22 償還金利子及び割引料	100	◎ 国民健康保険税還付加算金（一般分）事務事業 100 22 償還金利子及び割引料 100

(款) 6 諸支出金　　(項) 1 償還金及び還付加算金　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
										1 一般被保険者還付加算金 100
5退職被保険者等還付加算金	50	50	0				50	22 償還金利子及び割引料	50	◎ 国民健康保険税還付加算金（退職分）事務事業 50 22 償還金利子及び割引料 50 1 退職被保険者等還付加算金 50
計	3,253	3,253	0				3,253			

(款)◎ 共同事業拠出金　　(項)◎ 共同事業拠出金

◎共同事業拠出金	0	1	△1							
計	0	1	△1							

給　与　費　明　細　書

国民健康保険特別会計

1　特別職

区分		職員数	給与費						共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地手当	その他の手当	計			
		(人)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	9	195					195	11	206	
	計	9	195					195	11	206	
前年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	9	195					195	11	206	
	計	9	195					195	11	206	
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職										
	計										

２　一般職

（１）　総括

区分	職員数 （人）	給与費				共済費 （千円）	合計 （千円）	備考
		報酬 （千円）	給料 （千円）	職員手当 （千円）	計 （千円）			
本年度	10（6）	5,579	31,232	19,826	56,637	15,573	72,210	
前年度	9（6）	5,288	31,825	20,057	57,170	17,788	74,958	
比較	1	291	△593	△231	△533	△2,215	△2,748	

	区分	扶養手当 （千円）	住居手当 （千円）	通勤手当 （千円）	時間外勤務手当 （千円）	管理職手当 （千円）	期末勤勉手当 （千円）
職員手当の内訳	本年度	816	1,104	792	2,008		13,907
	前年度	1,056	1,260	551	2,228		13,433
	比較	△240	△156	241	△220		474

	区分	寒冷地手当 （千円）	児童手当 （千円）	合計 （千円）
職員手当の内訳	本年度	659	540	19,826
	前年度	749	780	20,057
	比較	△90	△240	△231

備考　（　）内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数（人）	給与費				共済費（千円）	合計（千円）	備考
		報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本年度	9		28,685	18,279	46,964	13,931	60,895	
前年度	9		31,825	19,292	51,117	16,980	68,097	
比較			△3,140	△1,013	△4,153	△3,049	△7,202	

	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末勤勉手当（千円）
職員手当の内訳	本年度	816	1,104	792	2,008		12,360
	前年度	1,056	1,260	551	2,228		12,668
	比較	△240	△156	241	△220		△308

	区分	寒冷地手当（千円）	児童手当（千円）	合計（千円）
職員手当の内訳	本年度	659	540	18,279
	前年度	749	780	19,292
	比較	△90	△240	△1,013

備考　この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ　会計年度任用職員

区分	職員数 （人）	給与費				共済費 （千円）	合計 （千円）	備考
		報酬 （千円）	給料 （千円）	職員手当 （千円）	計 （千円）			
本年度	1（6）	5,579	2,547	1,547	9,673	1,642	11,315	
前年度	（6）	5,288		765	6,053	808	6,861	
比較	1	291	2,547	782	3,620	834	4,454	

	区分	扶養手当 （千円）	住居手当 （千円）	通勤手当 （千円）	時間外勤務手当 （千円）	管理職手当 （千円）	期末勤勉手当 （千円）
職員手当の内訳	本年度						1,547
	前年度						765
	比較						782

	区分	寒冷地手当 （千円）	児童手当 （千円）	合計 （千円）
職員手当の内訳	本年度			1,547
	前年度			765
	比較			782

備考　１　この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
２　（　）内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

（２）　給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明		備考
給料	△593	（１）給与改定に伴う増減分	212	給与制度改正による給料切替に伴う増	212 千円	給与改定の状況 給料改定率　1.10 ％ 改定実施時期　5.4.1
		（２）昇給に伴う増加分	327			平均昇給率　1.5 ％ 昇給号給別職員数 昇給号給　職員数 ４号給　6 人
		（３）その他の増減分	△1,132	会計間異動による増　2 人	5,675 千円	
				会計間異動による減　2 人	△6,641 千円	
				育児休業による増減　1 人	△2,713 千円	
				その他	2,547 千円	会計年度任用職員分の増
職員手当	△231	（１）制度改正に伴う増減分	298	期末勤勉手当の増	454 千円	支給率の増等
				住居手当の改正	△156 千円	支給率等の改正
		（２）その他の増減分	△529			支給対象職員の異動分（会計年度任用職員含む）等 （手当ごとの増減については、(1)総括を参照）

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和　6　年　1　月　1　日　現在	平均給料月額（円）	291,056	
	平均給与月額（円）	355,473	
	平均年齢（歳）	38.7	
令和　5　年　1　月　1　日　現在	平均給料月額（円）	291,700	
	平均給与月額（円）	395,693	
	平均年齢（歳）	39.7	

イ　初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	166,600	166,600	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200	196,200	196,200

ウ　級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和　6　年　1　月　1　日現在	６級			６級		
	５級			５級		
	４級	2	22.2	４級		
	３級	5	55.6	３級		
	２級	1	11.1	２級		
	１級	1	11.1	１級		
	計	9	100.0	計		
令和　5　年　1　月　1　日現在	６級			６級		
	５級			５級		
	４級	2	22.2	４級		
	３級	4	44.4	３級		
	２級	3	33.4	２級		
	１級			１級		
	計	9	100.0	計		

（級別の職務内容）

区分	６級	５級	４級	３級	２級	１級
一般行政職	部　長	課　長 （重）課長補佐	課長補佐 係　長	主　査	主　任	主　事

エ　昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数（A）　（人）		9	9	
	昇給に係る職員数（B）　（人）		8	8	
	号給数別内訳	１号給　（人）			
		２号給　（人）			
		３号給　（人）			
		４号給　（人）	8	8	
	比率　（B）／（A）　（%）		88.9	88.9	

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	６月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.25	2.25	4.50	有	
前年度	2.2	2.2	4.40	有	
国の制度	2.25	2.25	4.50	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～20%　加算）	特別の勧奨退職者12号給	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～20%　加算）		

キ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額　20%加算

令和６年度

後期高齢者医療特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第９号

令和６年度幕別町後期高齢者医療特別会計予算

令和６年度幕別町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 521,093千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和６年３月１日　提出

中川郡幕別町長　　飯 田　　晴 義

第１表　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 後期高齢者医療保険料		380,000
	1 後期高齢者医療保険料	380,000
2 使用料及び手数料		1
	1 手　数　料	1
3 繰　入　金		138,542
	1 他会計繰入金	138,542
4 繰　越　金		100
	1 繰　越　金	100
5 諸　収　入		2,450
	1 延滞金、加算金及び過料	11
	2 償還金及び還付加算金	1,050
	3 預金利子	1
	4 受託事業収入	572
	5 雑　　入	816
歳　入　合　計		521,093

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 総　務　費		10,342
	1 総務管理費	9,275
	2 徴　収　費	1,067
2 後期高齢者医療広域連合納付金		509,701
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	509,701
3 諸支出金		1,050
	1 償還金及び還付加算金	1,050
歳　出　合　計		521,093

歳入歳出予算事項別明細書

総　括

歳　入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比（％）
1 後期高齢者医療保険料	380,000	359,000	21,000	72.9
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3 繰入金	138,542	131,875	6,667	26.6
4 繰越金	100	100	0	0.0
5 諸収入	2,450	1,636	814	0.5
歳入合計	521,093	492,612	28,481	100.0

歳　出

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比(%)
				特定財源			一般財源	
				国道支出金	地方債	その他		
1 総務費	10,342	11,074	△732	0	0	10,337	5	2.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	509,701	480,488	29,213	0	0	509,601	100	97.8
3 諸支出金	1,050	1,050	0	0	0	1,050	0	0.2
歳出合計	521,093	492,612	28,481	0	0	520,988	105	100.0

歳　入

（款）1 後期高齢者医療保険料　　（項）1 後期高齢者医療保険料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1後期高齢者医療保険料	380,000	359,000	21,000	1現年度分	379,000	1 現年度分	379,000
				2滞納繰越分	1,000	1 滞納繰越分	1,000
計	380,000	359,000	21,000				

（款）2 使用料及び手数料　　（項）1 手　数　料

1総務手数料	1	1	0	1総務手数料	1	1 納付証明手数料	1
計	1	1	0				

（款）3 繰　入　金　　（項）1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	138,542	131,875	6,667	1事務費等繰入金	21,446	1 事務費等繰入金	21,446
				2保険基盤安定繰入金	117,096	1 保険基盤安定繰入金	117,096
計	138,542	131,875	6,667				

(款) 4 繰　越　金　　(項) 1 繰　越　金　　(単位：千円)

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
1繰　越　金	100	100	0	1繰　越　金	100	1 繰越金　100
計	100	100	0			

(款) 5 諸　収　入　　(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1延　滞　金	10	10	0	1延　滞　金	10	1 後期高齢者医療被保険者保険料延滞金　10
2過　　料	1	1	0	1過　　料	1	1 過料　1
計	11	11	0			

(款) 5 諸　収　入　　(項) 2 償還金及び還付加算金

1保険料還付金	1,000	1,000	0	1後期高齢者医療保険料還付金	1,000	1 後期高齢者医療保険料還付金　1,000
2還付加算金	50	50	0	1後期高齢者医療保険料還付加算金	50	1 後期高齢者医療保険料還付加算金　50
計	1,050	1,050	0			

(款) 5 諸　収　入　　(項) 3 預金利子　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1預金利子	1	1	0	1預金利子	1	1 預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5 諸　収　入　　(項) 4 受託事業収入

1保健事業受託事業収入	572	572	0	1保健事業受託事業収入	572	1 後期高齢者保健・介護一体的実施受託事業収入 572
計	572	572	0			

(款) 5 諸　収　入　　(項) 5 雑　　入

1滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費	1	1 滞納処分費 1
2雑　　入	815	1	814	1雑　　入	815	1 雑入 1 2 北海道後期高齢者医療広域連合特別調整交付金 814
計	816	2	814			

歳　出

（款）1 総　務　費　　（項）1 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1一般管理費	9,275	10,041	△766			9,270	5	2 給料	2,960	◎ 後期高齢者医療一般管理事務事業 9,275
				（入）事務費等繰入金 7,884				3 職員手当等	1,796	2 給料 2,960
										3 一般職給料（1人） 2,960
				（諸）後期高齢者保健・介護一体的実施受託事業収入 572				4 共済費	1,196	3 職員手当等 1,796
										7 住居手当 270
								8 旅費	49	8 通勤手当 86
				（諸）北海道後期高齢者医療広域連合特別調整交付金 814						11 時間外勤務手当 208
								10 需用費	344	14 期末勤勉手当 1,159
										15 寒冷地手当 73
								11 役務費	1,772	4 共済費 1,196
										4 市町村共済組合事務費 10
								12 委託料	1,145	5 市町村共済組合負担金 865
										8 市町村共済組合追加費用負担金 46
								18 負担金補助及び交付金	13	14 退職手当組合負担金 269
										16 公務災害補償基金負担金 6
										8 旅費 49
										2 普通旅費 49
										10 需用費 344
										1 法令等追録代 20
										2 参考図書 10
										4 消耗品費 120
										30 印刷製本費 194
										11 役務費 1,772

（款）1 総　務　費　　（項）1 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										1 郵便料 1,766 15 口座振替手数料 6 12 委託料 1,145 5 後期高齢者医療システム保守点検委託料 6 被保険者証等封緘委託料 7 後期高齢者服薬通知作成委託料 18 負担金補助及び交付金 13 1 福祉協会負担金 3 2 会議等負担金 10
計	9,275	10,041	△766			9,270	5			

（款）1 総　務　費　　（項）2 徴　収　費

1徴　収　費	1,067	1,033	34			1,067		8 旅　費	19	◎ 後期高齢者医療保険料徴収事務事業 1,067
				（入）事務費等繰入金		1,067		10 需　用　費	334	8 旅費 19 2 普通旅費 19
								11 役　務　費	714	10 需用費 334 4 消耗品費 10 30 印刷製本費 324 11 役務費 714 1 郵便料 538

(款) 1 総　務　費　　(項) 2 徴　収　費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										15 口座振替手数料（郵政分） 12 16 口座振替手数料（銀行等分） 111 18 コンビニ収納手数料 53
計	1,067	1,033	34			1,067				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金　　(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1後期高齢者医療広域連合納付金	509,701	480,488	29,213			509,601	100	18 負担金補助及び交付金	509,701	◎ 後期高齢者医療広域連合納付金拠出事業 509,701 18 負担金補助及び交付金 509,701 3 後期高齢者医療広域連合納付金（事務費負担金分） 12,495 4 後期高齢者医療広域連合納付金（保険料納付金分） 497,206
				（入）事務費等繰入金 12,495 （入）保険基盤安定繰入金 117,096 （諸）現年度分 379,000 （諸）滞納繰越分 1,000 （諸）後期高齢者医療被保険者保険料延滞金 10						
計	509,701	480,488	29,213			509,601	100			

（款）3 諸支出金　　（項）1 償還金及び還付加算金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
1保険料還付金	1,000	1,000	0			1,000 （諸）後期高齢者医療保険料還付金 1,000		22 償還金利子及び割引料	1,000	◎ 後期高齢者医療保険料還付金事務事業 1,000 22 償還金利子及び割引料 1,000 1 保険料還付金 1,000
2保険料還付加算金	50	50	0			50 （諸）後期高齢者医療保険料還付加算金 50		22 償還金利子及び割引料	50	◎ 後期高齢者医療保険料還付加算金事務事業 50 22 償還金利子及び割引料 50 1 保険料還付加算金 50
計	1,050	1,050	0			1,050				

給　与　費　明　細　書

後期高齢者医療特別会計

1　一般職

（1）　総括

区分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	1		2,960	1,796	4,756	1,199	5,955	
前年度	1		3,153	2,726	5,879	1,676	7,555	
比較			△193	△930	△1,123	△477	△1,600	

	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末勤勉手当（千円）
職員手当の内訳	本年度		270	86	208		1,159
	前年度	360	168	86	221		1,339
	比較	△360	102		△13		△180

	区分	寒冷地手当（千円）	児童手当（千円）	合計（千円）
職員手当の内訳	本年度	73		1,796
	前年度	132	420	2,726
	比較	△59	△420	△930

（２）　給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	△193	（１）その他の増減分	△193	会計間異動による増　1 人　2,960 千円 会計間異動による減　1 人　△3,153 千円	
職員手当	△930	（１）制度改正に伴う増減分	△24	住居手当の改正　△24 千円	支給率等の改正
		（２）その他の増減分	△906		支給対象職員の異動分等 （手当ごとの増減については、(1)総括を参照）

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和　6　年　1　月　1　日　現在	平均給料月額（円）	174,557	
	平均給与月額（円）	212,945	
	平均年齢（歳）	31.8	
令和　5　年　1　月　1　日　現在	平均給料月額（円）	261,100	
	平均給与月額（円）	364,644	
	平均年齢（歳）	34.3	

イ　初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	166,600	166,600	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200	196,200	196,200

ウ　級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和　6　年　1　月　1　日現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級			3級		
	2級	1	100.0	2級		
	1級			1級		
	計	1	100.0	計		
令和　5　年　1　月　1　日現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	1	100.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	1	100.0	計		

（級別の職務内容）

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部　長	課　長 （重）課長補佐	課長補佐 係　長	主　査	主　任	主　事

エ　昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数（A）　（人）		1	1	
	昇給に係る職員数（B）　（人）		1	1	
	号給数別内訳	１号給　（人）			
		２号給　（人）			
		３号給　（人）			
		４号給　（人）	1	1	
	比率　（B）／（A）　（%）		100.0	100.0	

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	６月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.25	2.25	4.50	有	
前年度	2.2	2.2	4.40	有	
国の制度	2.25	2.25	4.50	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～20%　加算）	特別の勧奨退職者12号給	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～20%　加算）		

キ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額　20%加算

令和６年度

介護保険特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第10号

令和６年度幕別町介護保険特別会計予算

令和６年度幕別町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,898,048千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和６年３月１日　提出

中川郡幕別町長　　飯 田　　晴 義

第１表　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 保　険　料		560,705
	1 介護保険料	560,705
2 分担金及び負担金		7,683
	1 負　担　金	7,683
3 使用料及び手数料		2
	1 手　数　料	2
4 国庫支出金		672,725
	1 国庫負担金	504,036
	2 国庫補助金	168,689
5 支払基金交付金		766,294
	1 支払基金交付金	766,294
6 道支出金		402,366
	1 道負担金	389,468
	2 道補助金	12,898
7 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
8 繰　入　金		488,165
	1 他会計繰入金	422,165
	2 基金繰入金	66,000
9 繰　越　金		101

（単位：千円）

款	項	金　　額
	1 繰　越　金	101
10 諸　収　入		6
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑　　入	4
歳　　入　　合　　計		2,898,048

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 総　務　費		43,582
	1 総務管理費	13,240
	2 徴　収　費	1,262
	3 介護認定審査会費	28,769
	4 介護保険運営等協議会費	311
2 保険給付費		2,749,642
	1 介護サービス等諸費	2,490,138
	2 介護予防サービス等諸費	86,808
	3 その他諸費	2,229
	4 高額介護サービス等費	60,697
	5 高額医療合算介護サービス等費	9,096
	6 市町村特別給付費	400
	7 特定入所者介護サービス等費	100,274
3 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
4 地域支援事業費		98,249
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	80,610
	2 一般介護予防事業費	7,779
	3 包括的支援事業・任意事業費	9,560
	4 その他諸費	300

（単位：千円）

款	項	金　　額
5 諸支出金		1,101
	1 償還金及び還付加算金	1,101
6 繰　出　金		5,473
	1 繰　出　金	5,473
歳　　出　　合　　計		2,898,048

歳入歳出予算事項別明細書

総　括

歳　入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比（％）
1 保　険　料	560,705	557,837	2,868	19.3
2 分担金及び負担金	7,683	7,583	100	0.3
3 使用料及び手数料	2	1	1	0.0
4 国庫支出金	672,725	659,871	12,854	23.3
5 支払基金交付金	766,294	751,643	14,651	26.4
6 道支出金	402,366	397,216	5,150	13.9
7 財産収入	1	1	0	0.0
8 繰　入　金	488,165	469,453	18,712	16.8
9 繰　越　金	101	101	0	0.0
10 諸　収　入	6	6	0	0.0
歳　入　合　計	2,898,048	2,843,712	54,336	100.0

歳　出

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比(%)
				特定財源			一般財源	
				国道支出金	地方債	その他		
1 総務費	43,582	43,765	△183	0	0	43,578	4	1.5
2 保険給付費	2,749,642	2,695,939	53,703	1,031,364	0	1,181,774	536,504	94.9
3 基金積立金	1	1	0	0	0	1	0	0.0
4 地域支援事業費	98,249	97,095	1,154	43,724	0	36,845	17,680	3.4
5 諸支出金	1,101	1,101	0	0	0	0	1,101	0.0
6 繰出金	5,473	5,811	△338	0	0	52	5,421	0.2
歳出合計	2,898,048	2,843,712	54,336	1,075,088	0	1,262,250	560,710	100.0

歳　入

(款) 1 保　険　料　　(項) 1 介護保険料　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1第1号被保険者保険料	560,705	557,837	2,868	1現年度分	560,105	1 現年度分	560,105
				2滞納繰越分	600	1 滞納繰越分	600
計	560,705	557,837	2,868				

(款) 2 分担金及び負担金　　(項) 1 負　担　金

1認定審査会負担金	7,683	7,583	100	1東十勝介護認定審査会共同設置負担金	7,683	1 東十勝介護認定審査会共同設置負担金	7,683
計	7,683	7,583	100				

(款) 3 使用料及び手数料　　(項) 1 手　数　料

1総務手数料	1	1	0	1総務手数料	1	1 情報公開等請求手数料	1
2民生手数料	1	0	1	1高齢者世話付住宅生活援助員手数料	1	1 高齢者世話付住宅生活援助員手数料	1
計	2	1	1				

(款) 4 国庫支出金　　(項) 1 国庫負担金　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1介護給付費国庫負担金	504,036	491,576	12,460	1現年度分	504,035	1 介護給付費国庫負担金	504,035
				2過年度分	1	1 介護給付費国庫負担金（過年度分）	1
計	504,036	491,576	12,460				

(款) 4 国庫支出金　　(項) 2 国庫補助金

1調整交付金	141,896	139,183	2,713	1現年度分	141,895	1 調整交付金	141,895
				2過年度分	1	1 調整交付金（過年度分）	1
2保険者機能強化推進交付金	1,619	3,900	△2,281	1保険者機能強化推進交付金	1,619	1 保険者機能強化推進交付金	1,619
3地域支援事業交付金	21,360	21,078	282	1地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	17,737	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	17,737
				2地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	3,623	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	3,623
4介護保険保険者努力支援交付金	3,814	4,134	△320	1介護保険保険者努力支援交付金	3,814	1 介護保険保険者努力支援交付金	3,814

（款）4 国庫支出金　　（項）2 国庫補助金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
計	168,689	168,295	394			

（款）5 支払基金交付金　　（項）1 支払基金交付金

1介護給付費支払基金交付金	742,296	727,796	14,500	1現年度分	742,295	1 介護給付費支払基金交付金　742,295
				2過年度分	1	1 介護給付費支払基金交付金（過年度分）　1
2地域支援事業支払基金交付金	23,998	23,847	151	1地域支援事業支払基金交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	23,998	1 地域支援事業支払基金交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）　23,998
計	766,294	751,643	14,651			

（款）6 道支出金　　（項）1 道負担金

1介護給付費道負担金	389,468	384,474	4,994	1現年度分	389,467	1 介護給付費道負担金　389,467
				2過年度分	1	1 介護給付費道負担金（過年度分）　1
計	389,468	384,474	4,994			

(款) 6 道支出金　　(項) 2 道補助金　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1地域支援事業道交付金	12,898	12,742	156	1地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	11,087	1 地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 11,087
				2地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	1,811	1 地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 1,811
計	12,898	12,742	156			

(款) 7 財産収入　　(項) 1 財産運用収入

1利子及び配当金	1	1	0	1利子及び配当金	1	1 介護給付費準備基金利子 1
計	1	1	0			

(款) 8 繰入金　　(項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	422,165	425,553	△3,388	1介護給付費繰入金	343,654	1 介護給付費繰入金 343,654
				2地域支援事業繰入金（介護予防	11,087	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 11,087

（款）8 繰　入　金　　（項）1 他会計繰入金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
				・日常生活支援総合事業）		
				3地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	1,811	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 1,811
				4低所得者保険料軽減繰入金	29,825	1 低所得者保険料軽減繰入金 29,825
				5その他一般会計繰入金	35,788	1 職員給与費繰入金 13,016 2 その他繰入金 22,772
計	422,165	425,553	△3,388			

（款）8 繰　入　金　　（項）2 基金繰入金

1介護給付費準備基金繰入金	66,000	43,900	22,100	1介護給付費準備基金繰入金	66,000	1 介護給付費準備基金繰入金 66,000
計	66,000	43,900	22,100			

（款）9 繰　越　金　　（項）1 繰　越　金

1繰　越　金	101	101	0	1繰　越　金	101	1 繰越金 1 2 繰越金（東十勝介護認定審査会費分） 100
計	101	101	0			

(款)10 諸　収　入　　(項) 1 延滞金、加算金及び過料　　(単位：千円)

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
1第１号被保険者保険料延滞金	1	1	0	1第１号被保険者保険料延滞金	1	1 第１号被保険者保険料延滞金　1
計	1	1	0			

(款)10 諸　収　入　　(項) 2 預金利子

1預金利子	1	1	0	1預金利子	1	1 預金利子　1
計	1	1	0			

(款)10 諸　収　入　　(項) 3 雑　　入

1滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費	1	1 滞納処分費　1
2第三者納付金	1	1	0	1第三者納付金	1	1 第三者納付金　1
3返　納　金	1	1	0	1返　納　金	1	1 返納金　1
4雑　　入	1	1	0	1雑　　入	1	1 雑入　1
計	4	4	0			

歳　出

（款）1 総　務　費　　（項）1 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1一般管理費	13,240	15,282	△2,042			13,236	4	2 給料	5,617	◎ 介護保険一般管理事務事業 13,240
				（入）職員給与費繰入金		12,063		3 職員手当等	4,027	2 給料 5,617
				（入）その他繰入金		1,166		4 共済費	2,414	3 一般職給料（２人） 5,617
				（手）情報公開等請求手数料		1		8 旅費	57	3 職員手当等 4,027
				（諸）第１号被保険者保険料延滞金		1		10 需用費	504	6 扶養手当 318
				（諸）預金利子		1		11 役務費	418	7 住居手当 360
				（諸）滞納処分費		1		13 使用料及び賃借料	102	8 通勤手当 171
				（諸）第三者納付金		1		18 負担金補助及び交付金	101	11 時間外勤務手当 394
				（諸）返納金		1				14 期末勤勉手当 2,339
				（諸）雑入		1				15 寒冷地手当 205
										16 児童手当 240
										4 共済費 2,414
										4 市町村共済組合事務費 20
										5 市町村共済組合負担金 1,779
										8 市町村共済組合追加費用負担金 94
										14 退職手当組合負担金 510
										16 公務災害補償基金負担金 11
										8 旅費 57
										2 普通旅費 57
										10 需用費 504
										2 参考図書 48
										4 消耗品費 181
										30 印刷製本費 275

(款) 1 総　務　費　　(項) 1 総務管理費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										11 役務費 418 1 郵便料 324 15 預金調査手数料 1 16 第三者行為求償事務手数料 10 18 口座振替手数料 83 13 使用料及び賃借料 102 2 複写機借上料 88 20 その他使用料 14 18 負担金補助及び交付金 101 1 福祉協会負担金 5 3 介護保険者ネットワーク負担金 96
計	13,240	15,282	△2,042			13,236	4			

(款) 1 総　務　費　　(項) 2 徴　収　費

1賦課徴収費	1,262	1,264	△2			1,262		8 旅費	5	◎ 介護保険料賦課徴収事務事業 1,262
				(入) その他繰入金		1,262		10 需用費	306	8 旅費 5 2 普通旅費 5
								11 役務費	951	10 需用費 306 4 消耗品費 36 30 印刷製本費 270 11 役務費 951

（款）1 総　務　費　　（項）2 徴　収　費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										1 郵便料 739 15 口座振替手数料 28 16 コンビニ収納手数料 99 18 保険料特別徴収経由事務手数料 85
計	1,262	1,264	△2			1,262				

（款）1 総　務　費　　（項）3 介護認定審査会費

1東十勝介護認定審査会費	13,709	12,878	831			13,709		1 報酬	4,767	◎ 東十勝介護認定審査会事務事業 13,709
				（負）東十勝介護認定審査会共同設置負担金 7,683				2 給料	3,149	1 報酬 4,767
								3 職員手当等	2,731	1 東十勝介護認定審査会委員報酬（２０人） 2,704
				（入）職員給与費繰入金 953				4 共済費	1,913	2 事務補助員報酬（１人） 2,063 2 給料 3,149
				（入）その他繰入金 4,973				7 報償費	10	3 一般職給料（１人） 3,149 3 職員手当等 2,731
				（越）繰越金（東十勝介護認定審査会費分） 100				8 旅費	388	4 会計年度任用職員期末手当 422 6 扶養手当 120 7 住居手当 336
								10 需用費	237	8 通勤手当 86 11 時間外勤務手当 221

(款) 1 総　務　費　　(項) 3 介護認定審査会費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
								11 役務費	186	14 期末勤勉手当 1,279 15 寒冷地手当 132 16 児童手当 135
								13 使用料及び賃借料	323	4 共済費 1,913
								18 負担金補助及び交付金	5	4 市町村共済組合事務費 10 5 市町村共済組合負担金 1,072 6 会計年度任用職員市町村共済組合事務費 5 7 会計年度任用職員市町村共済組合負担金 174 8 市町村共済組合追加費用負担金 59 14 退職手当組合負担金 286 16 公務災害補償基金負担金 6 17 社会保険料 235 18 雇用保険料 40 19 非常勤職員公務災害補償負担金 26 7 報償費 10 3 調査員謝礼 10 8 旅費 388 1 費用弁償 388 10 需用費 237 2 参考図書 10 4 消耗品費 188

（款）1 総　務　費　　（項）3 介護認定審査会費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										50 食糧費 39 11 役務費 186 1 郵便料 36 3 宅配便送料 111 4 専用回線料 39 13 使用料及び賃借料 323 2 複写機借上料 323 18 負担金補助及び交付金 5 1 福祉協会負担金 5
2認定調査等費	15,060	13,829	1,231	（入）その他繰入金		15,060		1 報酬	5,215	◎ 介護認定調査事業 15,060 1 報酬 5,215 1 介護認定調査員報酬（２人） 5,215 3 職員手当等 931 4 会計年度任用職員期末手当 931 4 共済費 994 6 会計年度任用職員市町村共済組合事務費 14 7 会計年度任用職員市町村共済組合負担金 364 17 社会保険料 524 18 雇用保険料 89 19 非常勤職員公務災害補償負担金 3 8 旅費 263
						15,060		3 職員手当等	931	
								4 共済費	994	
								8 旅費	263	
								10 需用費	118	
								11 役務費	7,148	
								12 委託料	385	
								13 使用料及び賃借料	3	

(款) 1 総　務　費　　(項) 3 介護認定審査会費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
								18 負担金補助及び交付金	3	1 費用弁償 229 2 普通旅費 34 10 需用費 118 2 参考図書 3 4 消耗品費 5 30 印刷製本費 110 11 役務費 7,148 1 郵便料 680 15 主治医意見書作成手数料 6,419 16 指定医師意見書診断料 49 12 委託料 385 5 訪問調査委託料 13 使用料及び賃借料 3 20 駐車場使用料 3 18 負担金補助及び交付金 3 1 福祉協会負担金 3
計	28,769	26,707	2,062			28,769				

(款) 1 総　務　費　　(項) 4 介護保険運営等協議会費

1介護保険運営等協議会費	311	512	△201	(入) その他繰入金 311		311		1 報酬	236	◎ 介護保険運営等協議会事務事業 311
								4 共済費	18	1 報酬 236 1 介護保険運営等協議会委員報

（款）1 総　務　費　　（項）4 介護保険運営等協議会費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
								8 旅費	57	酬（１５人） 236 4 共済費 18 19 非常勤職員公務災害補償負担金 18 8 旅費 57 1 費用弁償 57
計	311	512	△201			311				

（款）2 保険給付費　　（項）1 介護サービス等諸費

1居宅介護サービス等給付費	766,601	763,210	3,391	287,474		329,522	149,605	18 負担金補助及び交付金	766,601	◎ 居宅介護サービス等給付事業 766,601 18 負担金補助及び交付金 766,601 3 居宅介護サービス給付費 750,847 4 居宅介護福祉用具購入費 5,586 5 居宅介護住宅改修費 10,168
				（国）介護給付費国庫負担金 145,186 （国）調整交付金 38,330 （道）介護給付費道負担金 103,958 （入）介護給付費繰入金 95,825 （入）低所得者保険料軽減繰入金 8,314						

(款) 2 保険給付費　　(項) 1 介護サービス等諸費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
				(入) 介護給付費準備基金繰入金 18,401 (諸) 介護給付費支払基金交付金 206,982						
2地域密着型介護サービス等給付費	928,313	852,468	75,845	348,117		399,044	181,152	18 負担金補助及び交付金	928,313	◎ 地域密着型介護サービス等給付事業 928,313 18 負担金補助及び交付金 928,313 3 地域密着型介護サービス等給付費 928,313
				(国) 介護給付費国庫負担金 185,663 (国) 調整交付金 46,416 (道) 介護給付費道負担金 116,038 (入) 介護給付費繰入金 116,038 (入) 低所得者保険料軽減繰入金 10,072 (入) 介護給付費準備基金繰入金 22,289						

（款）2 保険給付費　　（項）1 介護サービス等諸費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
				（諸）介護給付費支払基金交付金 250,645						
3施設介護サービス給付費	696,010	722,858	△26,848	261,005		299,186	135,819	18 負担金補助及び交付金	696,010	◎ 施設介護サービス給付事業 696,010 18 負担金補助及び交付金 696,010 3 施設介護サービス給付費 696,010
				（国）介護給付費国庫負担金 104,402 （国）調整交付金 34,801 （道）介護給付費道負担金 121,802 （入）介護給付費繰入金 87,000 （入）低所得者保険料軽減繰入金 7,552 （入）介護給付費準備基金繰入金 16,711 （諸）介護給付費支払基金交付金 187,923						

（款）2 保険給付費　　（項）1 介護サービス等諸費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
4居宅介護サービス計画給付費	99,214	107,330	△8,116	37,205		42,650	19,359	18 負担金補助及び交付金	99,214	◎ 居宅介護サービス計画給付事業 99,214 18 負担金補助及び交付金 99,214 3 居宅介護サービス計画給付費 99,214
				（国）介護給付費国庫負担金 19,843 （国）調整交付金 4,960 （道）介護給付費道負担金 12,402 （入）介護給付費繰入金 12,402 （入）低所得者保険料軽減繰入金 1,077 （入）介護給付費準備基金繰入金 2,383 （諸）介護給付費支払基金交付金 26,788						
計	2,490,138	2,445,866	44,272	933,801		1,070,402	485,935			

（款）2 保険給付費　　（項）2 介護予防サービス等諸費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1介護予防サービス等給付費	66,787	64,512	2,275	25,044		28,709	13,034	18 負担金補助及び交付金	66,787	◎ 介護予防サービス等給付事業 66,787 18 負担金補助及び交付金 66,787 3 介護予防サービス給付費 55,990 4 介護予防福祉用具購入費 2,919 5 介護予防住宅改修費 7,878
				（国）介護給付費国庫負担金 13,023 （国）調整交付金 3,339 （道）介護給付費道負担金 8,682 （入）介護給付費繰入金 8,348 （入）低所得者保険料軽減繰入金 725 （入）介護給付費準備基金繰入金 1,604 （諸）介護給付費支払基金交付金 18,032						
2地域密着型介護予防サービス等給付費	5,343	9,621	△4,278	2,004		2,293	1,046	18 負担金補助及び交付金	5,343	◎ 地域密着型介護予防サービス等給付事業 5,343 18 負担金補助及び交付金 5,343 3 地域密着型介護予防サービス
				（国）介護給付費国庫負担金 1,069						

（款）2 保険給付費　　（項）2 介護予防サービス等諸費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
				（国）調整交付金 267 （道）介護給付費道負担金 668 （入）介護給付費繰入金 668 （入）低所得者保険料軽減繰入金 57 （入）介護給付費準備基金繰入金 125 （諸）介護給付費支払基金交付金 1,443						等給付費 5,343
3介護予防サービス計画給付費	14,678	13,428	1,250	5,505 （国）介護給付費国庫負担金 2,936 （国）調整交付金 734 （道）介護給付費道負担金 1,835 （入）介護給付費繰入金 1,835		6,306	2,867	18 負担金補助及び交付金	14,678	◎ 介護予防サービス計画給付事業 14,678 18 負担金補助及び交付金 14,678 3 介護予防サービス計画給付費 14,678

（款）2 保険給付費　　（項）2 介護予防サービス等諸費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
				（入）低所得者保険料軽減繰入金 158 （入）介護給付費準備基金繰入金 350 （諸）介護給付費支払基金交付金 3,963						
計	86,808	87,561	△753	32,553		37,308	16,947			

（款）2 保険給付費　　（項）3 その他諸費

1審査支払手数料	2,229	2,311	△82	835		958	436	11 役務費	2,229	◎ 介護報酬審査支払事務事業 2,229 11 役務費 2,229 15 審査支払手数料 2,229
				（国）介護給付費国庫負担金 408 （国）調整交付金 111 （道）介護給付費道負担金 316 （入）介護給付費繰入金 279						

（款）2 保険給付費　　（項）3 その他諸費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
				（入）低所得者保険料軽減繰入金 24 （入）介護給付費準備基金繰入金 53 （諸）介護給付費支払基金交付金 602						
計	2,229	2,311	△82	835		958	436			

（款）2 保険給付費　　（項）4 高額介護サービス等費

1高額介護サービス等費	60,697	60,265	432	22,762		26,092	11,843	18 負担金補助及び交付金	60,697	◎ 高額介護サービス費等給付事業 60,697 18 負担金補助及び交付金 60,697 3 高額介護サービス費 60,597 4 高額介護予防サービス費 100
				（国）介護給付費国庫負担金 12,139 （国）調整交付金 3,035 （道）介護給付費道負担金 7,588						

（款）2 保険給付費　　（項）4 高額介護サービス等費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
				（入）介護給付費繰入金 7,588 （入）低所得者保険料軽減繰入金 659 （入）介護給付費準備基金繰入金 1,458 （諸）介護給付費支払基金交付金 16,387						
計	60,697	60,265	432	22,762		26,092	11,843			

（款）2 保険給付費　　（項）5 高額医療合算介護サービス等費

1高額医療合算介護サービス等費	9,096	10,200	△1,104	3,411		3,909	1,776	18 負担金補助及び交付金	9,096	◎ 高額医療合算介護サービス費等給付事業 9,096 18 負担金補助及び交付金 9,096 3 高額医療合算介護サービス費 9,096
				（国）介護給付費国庫負担金 1,819 （国）調整交付金 455 （道）介護給付費道負担金 1,137						

(款) 2 保険給付費　　(項) 5 高額医療合算介護サービス等費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
				(入) 介護給付費繰入金 1,137 (入) 低所得者保険料軽減繰入金 98 (入) 介護給付費準備基金繰入金 218 (諸) 介護給付費支払基金交付金 2,456						
計	9,096	10,200	△1,104	3,411		3,909	1,776			

(款) 2 保険給付費　　(項) 6 市町村特別給付費

1市町村特別給付費	400	400	0	400				18 負担金補助及び交付金	400	◎ 市町村特別給付事業 400 18 負担金補助及び交付金 400 3 入浴補助用具購入費 400
				(国) 保険者機能強化推進交付金 400						
計	400	400	0	400						

（款）2 保険給付費　　（項）7 特定入所者介護サービス等費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1特定入所者介護サービス等費	100,274	89,336	10,938	37,602		43,105	19,567	18 負担金補助及び交付金	100,274	◎ 特定入所者介護サービス費等給付事業 100,274 18 負担金補助及び交付金 100,274 3 特定入所者介護サービス費 100,174 4 特定入所者介護予防サービス費 100
				（国）介護給付費国庫負担金 17,547 （国）調整交付金 5,014 （道）介護給付費道負担金 15,041 （入）介護給付費繰入金 12,534 （入）低所得者保険料軽減繰入金 1,089 （入）介護給付費準備基金繰入金 2,408 （諸）介護給付費支払基金交付金 27,074						
計	100,274	89,336	10,938	37,602		43,105	19,567			

(款) 3 基金積立金　　(項) 1 基金積立金　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1基金積立金	1	1	0	(財) 介護給付費準備基金利子 1		1		24 積立金	1	◎ 介護給付費準備基金積立金事務事業 1 24 積立金 1 1 介護給付費準備基金積立金 1
計	1	1	0			1				

(款) 4 地域支援事業費　　(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

1介護予防・生活支援サービス事業費	72,704	70,382	2,322	30,869		28,718	13,117	8 旅費	19	◎ 介護予防・生活支援サービス事業 72,704
				(国) 調整交付金 3,635				10 需用費	5	8 旅費 19
										2 普通旅費 19
				(国) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 14,541				12 委託料	370	10 需用費 5
										2 参考図書 5
								18 負担金補助及び交付金	72,310	12 委託料 370
				(国) 介護保険保険者努力支援交付金 3,605						5 介護総合事業システム保守委託料
										18 負担金補助及び交付金 72,310
										2 会議等負担金 10
				(道) 地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 9,088						3 介護予防・生活支援サービス給付費 72,200
										4 高額介護予防・生活支援サー

（款）4 地域支援事業費　　（項）1 介護予防・生活支援サービス事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
				（入）地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 9,088 （諸）地域支援事業支払基金交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 19,630						ビス給付費 50 5 高額医療合算介護予防・生活支援サービス給付費 50
2介護予防ケアマネジメント事業費	7,906	7,504	402	3,369		3,123	1,414	2 給料	2,810	◎ 介護予防ケアマネジメント事業 7,906 2 給料 2,810 4 介護支援専門員給料（1人） 2,810 3 職員手当等 717 4 会計年度任用職員期末手当 574 8 通勤手当 86 11 時間外勤務手当 57 4 共済費 1,039 6 会計年度任用職員市町村共済組合事務費 10 7 会計年度任用職員市町村共済組合負担金 703
				（国）調整交付金 395 （国）保険者機能強化推進交付金 404 （国）地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 1,581 （道）地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 989				3 職員手当等	717	
								4 共済費	1,039	
								8 旅費	19	
								10 需用費	66	
								11 役務費	68	
								12 委託料	3,158	

（款）4 地域支援事業費　　（項）1 介護予防・生活支援サービス事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
				（入）地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 989 （諸）地域支援事業支払基金交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 2,134				13 使用料及び賃借料 18 負担金補助及び交付金	21 8	8 市町村共済組合追加費用負担金 48 15 会計年度任用職員退職手当組合負担金 274 16 公務災害補償基金負担金 4 8 旅費 19 2 普通旅費 19 10 需用費 66 2 参考図書 6 4 消耗品費 10 30 印刷製本費 50 11 役務費 68 1 郵便料 68 12 委託料 3,158 5 介護予防ケアマネジメント委託料 13 使用料及び賃借料 21 20 ケアプランデータ連携システム利用料 21 18 負担金補助及び交付金 8 1 福祉協会負担金 2 2 会議等負担金 6
計	80,610	77,886	2,724	34,238		31,841	14,531			

（款）4 地域支援事業費　　（項）2 一般介護予防事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1一般介護予防事業費	7,779	9,942	△2,163	3,731		3,074	974	1 報酬	123	◎ 介護予防普及啓発事業 343
										7 報償費 26
				（国）調整交付金 388				3 職員手当等	26	1 講師謝礼 26
										8 旅費 34
				（国）保険者機能強化推進交付金 815				4 共済費	30	2 普通旅費 34
										10 需用費 149
								7 報償費	234	4 消耗品費 149
				（国）地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 1,555						11 役務費 92
								8 旅費	76	1 郵便料 14
										4 専用回線料 12
								10 需用費	287	15 体力検定手数料 66
				（道）地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 973						13 使用料及び賃借料 7
								11 役務費	367	5 体力測定用具借上料 7
										18 負担金補助及び交付金 35
								12 委託料	6,587	2 会議等負担金 15
				（入）地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 973						3 行政ポイント 20
								13 使用料及び賃借料	7	◎ 生活実態把握事業 510
										1 報酬 123
								18 負担金補助及び交付金	42	1 事務補助員報酬（1人） 123
				（諸）地域支援事業支払基金交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 2,101						3 職員手当等 26
										4 会計年度任用職員期末手当 26
										4 共済費 30
										6 会計年度任用職員市町村共済組合事務費 1

(款) 4 地域支援事業費　　(項) 2 一般介護予防事業費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
										7 会計年度任用職員市町村共済組合負担金 11
										17 社会保険料 15
										18 雇用保険料 3
										8 旅費 8
										1 費用弁償 8
										10 需用費 64
										4 消耗品費 10
										30 印刷製本費 54
										11 役務費 258
										1 郵便料 258
										18 負担金補助及び交付金 1
										1 福祉協会負担金 1
										◎ 介護予防教室開催事業 6,790
										7 報償費 72
										1 講師謝礼 72
										8 旅費 34
										2 普通旅費 34
										10 需用費 74
										4 消耗品費 63
										50 食糧費 11
										11 役務費 17
										1 郵便料 17
										12 委託料 6,587
										5 介護予防教室事業委託料

（款）4 地域支援事業費　　（項）2 一般介護予防事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										6 介護予防教室機能評価事業委託料 18 負担金補助及び交付金 6 2 会議等負担金 6 ◎ 地域リハビリテーション支援事業 136 7 報償費 136 1 講師謝礼 136
計	7,779	9,942	△2,163	3,731		3,074	974			

（款）4 地域支援事業費　　（項）3 包括的支援事業・任意事業費

1包括的支援事業費	1,060	896	164	734		175	151	7 報償費	16	◎ 在宅医療・介護連携推進事業 107
				（国）地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 350				8 旅費	135	8 旅費 34 2 普通旅費 34
								10 需用費	20	10 需用費 11 4 消耗品費 11
				（国）介護保険保険者努力支援交付金 209				11 役務費	2	11 役務費 2 3 宅配便送料 2
								12 委託料	496	13 使用料及び賃借料 55 5 ＤＶＤ借上料 55
				（道）地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 175				13 使用料及び賃借料	292	18 負担金補助及び交付金 5 2 会議等負担金 5

(款) 4 地域支援事業費　　(項) 3 包括的支援事業・任意事業費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
				(入) 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外) 175				18 負担金補助及び交付金	99	◎ 認知症総合支援事業 940 7 報償費 8 1 講師謝礼 8 8 旅費 101 2 普通旅費 101 10 需用費 4 2 参考図書 4 12 委託料 496 5 認知症初期集中支援事業委託料 6 ＳＯＳ見守りネットワーク委託料 13 使用料及び賃借料 237 5 教材借上料 237 18 負担金補助及び交付金 94 2 会議等負担金 46 3 認知症カフェ活動運営助成金 48 ◎ 地域ケア会議推進事業 13 7 報償費 8 1 講師謝礼 8 10 需用費 5 4 消耗品費 5
2任意事業費	8,500	8,071	429	4,909		1,637	1,954	7 報償費	349	◎ 認知症サポーター養成・活動促進事業 156

（款）4 地域支援事業費　　（項）3 包括的支援事業・任意事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
				（国）地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 3,273				8 旅費	153	8 旅費 19 2 普通旅費 19
								10 需用費	72	10 需用費 62 4 消耗品費 62
				（道）地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 1,636				11 役務費	116	13 使用料及び賃借料 55 6 教材借上料 55
								12 委託料	3,215	18 負担金補助及び交付金 20 3 行政ポイント 20
				（入）地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 1,636				13 使用料及び賃借料	55	◎ 成年後見制度利用推進事業 2,083
								18 負担金補助及び交付金	2,560	11 役務費 103 15 成年後見申立業務手数料 103
				（手）高齢者世話付住宅生活援助員手数料 1				19 扶助費	1,980	19 扶助費 1,980 1 成年後見支援費扶助 1,980 ◎ グループホーム家賃等利用者負担軽減費補助事業 2,520 18 負担金補助及び交付金 2,520 3 グループホーム家賃等利用者負担軽減費補助金 2,520 ◎ 介護相談員派遣事業 515 7 報償費 349 1 講師謝礼 8 3 介護相談員活動謝礼 341 8 旅費 134 2 普通旅費 34

(款) 4 地域支援事業費　　(項) 3 包括的支援事業・任意事業費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
										3 特別旅費 100 10 需用費 10 4 消耗品費 10 11 役務費 2 23 介護相談員活動保険料 2 18 負担金補助及び交付金 20 2 会議等負担金 20 ◎ 家族介護支援事業 103 12 委託料 103 5 徘徊高齢者家族支援事業委託料 ◎ 住宅改修支援事業 11 11 役務費 11 15 住宅改修支援業務手数料 11 ◎ 高齢者世話付住宅生活相談員派遣事業 3,112 12 委託料 3,112 5 高齢者世話付住宅生活相談員派遣事業委託料
計	9,560	8,967	593	5,643		1,812	2,105			

（款）4 地域支援事業費　　（項）4 その他諸費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
1審査支払手数料	300	300	0	112		118	70	11 役務費	300	◎ 審査支払手数料事業 300 11 役務費 300 15 審査支払手数料 300
				（国）調整交付金 15 （国）地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 60 （道）地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 37 （入）地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 37 （諸）地域支援事業支払基金交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 81						
計	300	300	0	112		118	70			

(款) 5 諸支出金　　(項) 1 償還金及び還付加算金　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1第1号被保険者保険料還付金	1,000	1,000	0				1,000	22 償還金利子及び割引料	1,000	◎ 介護保険料還付金事務事業 1,000 22 償還金利子及び割引料 1,000 1 第1号被保険者保険料還付金 1,000
2第1号被保険者還付加算金	100	100	0				100	22 償還金利子及び割引料	100	◎ 介護保険料還付加算金事務事業 100 22 償還金利子及び割引料 100 1 第1号被保険者還付加算金 100
3償還金	1	1	0				1	22 償還金利子及び割引料	1	◎ 過年度国庫支出金等返還事務事業 1 22 償還金利子及び割引料 1 1 国庫支出金等精算還付金 1
計	1,101	1,101	0				1,101			

(款) 6 繰出金　　(項) 1 繰出金

1他会計繰出金	5,473	5,811	△338			52	5,421	27 繰出金	5,473	◎ 一般会計繰出金 5,473 27 繰出金 5,473 1 一般会計繰出金 5,473
				(諸) 地域支援事業支払基金交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 52						

（款）6 繰　出　金　　（項）1 繰　出　金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
計	5,473	5,811	△338			52	5,421			

給　与　費　明　細　書

介護保険特別会計

1　特別職

区分		職員数	給与費						共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当（千円）年間支給率（月分）	寒冷地手当	その他の手当	計			
		（人）	（千円）	（千円）		（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
本年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	35	2,940					2,940	42	2,982	
	計	35	2,940					2,940	42	2,982	
前年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	35	3,103					3,103	42	3,145	
	計	35	3,103					3,103	42	3,145	
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職		△163					△163		△163	
	計		△163					△163		△163	

２　一般職

（１）　総括

区分	職員数（人）	給与費				共済費（千円）	合計（千円）	備考
		報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本年度	4（4）	7,401	11,576	8,432	27,409	6,382	33,791	
前年度	4（4）	6,450	12,329	7,328	26,107	7,486	33,593	
比較		951	△753	1,104	1,302	△1,104	198	

	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末勤勉手当（千円）
職員手当の内訳	本年度	438	696	343	672		5,571
	前年度		492	378	729		5,531
	比較	438	204	△35	△57		40

	区分	寒冷地手当（千円）	児童手当（千円）	合計（千円）
職員手当の内訳	本年度	337	375	8,432
	前年度	198		7,328
	比較	139	375	1,104

備考　（　）内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数（人）	給与費				共済費（千円）	合計（千円）	備考
		報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本年度	3		8,766	6,336	15,102	3,855	18,957	
前年度	3		9,630	5,380	15,010	4,866	19,876	
比較			△864	956	92	△1,011	△919	

	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末勤勉手当（千円）
職員手当の内訳	本年度	438	696	257	615		3,618
	前年度		492	292	675		3,723
	比較	438	204	△35	△60		△105

	区分	寒冷地手当（千円）	児童手当（千円）	合計（千円）
職員手当の内訳	本年度	337	375	6,336
	前年度	198		5,380
	比較	139	375	956

備考　この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ　会計年度任用職員

区分	職員数（人）	給与費				共済費（千円）	合計（千円）	備考
		報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本年度	1（4）	7,401	2,810	2,096	12,307	2,527	14,834	
前年度	1（4）	6,450	2,699	1,948	11,097	2,620	13,717	
比較		951	111	148	1,210	△93	1,117	

	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末勤勉手当（千円）
職員手当の内訳	本年度			86	57		1,953
	前年度			86	54		1,808
	比較				3		145

	区分	寒冷地手当（千円）	児童手当（千円）	合計（千円）
職員手当の内訳	本年度			2,096
	前年度			1,948
	比較			148

備考　１　この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
２　（　）内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

（２）　給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	△753	（１）給与改定に伴う増減分	10	給与制度改正による給料切替に伴う増　10 千円	給与改定の状況 給料改定率　1.10 ％ 改定実施時期　5.4.1
		（２）昇給に伴う増加分	119		平均昇給率　3.9 ％ 昇給号給別職員数 昇給号給　職員数 ４号給　1 人
		（３）その他の増減分	△882	会計間異動による増　1 人　3,419 千円 会計間異動による減　2 人　△6,610 千円 採用による増　1 人　2,198 千円 その他　111 千円	会計年度任用職員分の増
職員手当	1,104	（１）制度改正に伴う増減分	51	期末勤勉手当の増　123 千円 住居手当の改正　△72 千円	支給率の増等 支給率等の改正
		（２）その他の増減分	1,053		支給対象職員の異動分（会計年度任用職員含む）等 （手当ごとの増減については、(1)総括を参照）

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和　6　年　1　月　1　日　現在	平均給料月額（円）	242,000	
	平均給与月額（円）	333,090	
	平均年齢（歳）	31.5	
令和　5　年　1　月　1　日　現在	平均給料月額（円）	291,725	
	平均給与月額（円）	358,851	
	平均年齢（歳）	37.0	

イ　初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	166,600	166,600	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200	196,200	196,200

ウ　級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和　6　年　1　月　1　日現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	33.4	4級		
	3級	1	33.3	3級		
	2級			2級		
	1級	1	33.3	1級		
	計	3	100.0	計		
令和　5　年　1　月　1　日現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	2	50.0	4級		
	3級	1	25.0	3級		
	2級			2級		
	1級	1	25.0	1級		
	計	4	100.0	計		

（級別の職務内容）

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部　長	課　長 （重）課長補佐	課長補佐 係　長	主　査	主　任	主　事

エ　昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数（A）　（人）		3	3	
	昇給に係る職員数（B）　（人）		3	3	
	号給数別内訳	１号給　（人）			
		２号給　（人）			
		３号給　（人）			
		４号給　（人）	3	3	
	比率　（B）／（A）　（%）		100.0	100.0	

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	６月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.25	2.25	4.50	有	
前年度	2.2	2.2	4.40	有	
国の制度	2.25	2.25	4.50	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～20%　加算）	特別の勧奨退職者12号給	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～20%　加算）		

キ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額　20%加算

令和6年度

水道事業会計予算

北海道中川郡幕別町

水道事業会計予算書

議案第11号

令和６年度幕別町水道事業会計予算

（ 総　則 ）

第 １ 条　　令和６年度の幕別町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

（ 業務の予定量 ）

第 ２ 条　　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）　給水戸数	12,248 戸
水道事業	11,156 戸
簡易水道事業	1,092 戸
（２）　年間総給水量	3,260,000 ㎥
水道事業	2,500,000 ㎥
簡易水道事業	760,000 ㎥
（３）　一日平均給水量	9,000 ㎥
水道事業	6,900 ㎥
簡易水道事業	2,100 ㎥
（４）　主 な 建 設 改 良 事 業	1,055,548 千円
水道事業	801,656 千円
簡易水道事業	253,892 千円

（ 収益的収入及び支出 ）

第 3 条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

なお、営業費用中総係費のうち委託料1,100千円の財源にあてるため、企業債1,100千円を借り入れる。

収　　入

第 1 款　水道事業収益	576,138 千円
第 1 項　営業収益	491,089 千円
第 2 項　営業外収益	85,049 千円
第 2 款　簡易水道事業収益	446,884 千円
第 1 項　営業収益	93,046 千円
第 2 項　営業外収益	353,838 千円

支　　出

第 1 款　水道事業費用	574,467 千円
第 1 項　営業費用	536,206 千円
第 2 項　営業外費用	38,161 千円
第 4 項　予備費	100 千円
第 2 款　簡易水道事業費用	442,413 千円
第 1 項　営業費用	409,544 千円
第 2 項　営業外費用	24,380 千円
第 3 項　特別損失	8,389 千円
第 4 項　予備費	100 千円

（ 資本的収入及び支出 ）

第 4 条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額333,847千円は消費税資本的収支調整額80,037千円及び引継金47,642千円及び当年度損益勘定留保資金206,168千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第 1 款　水道事業資本的収入	690,433 千円
第 1 項　企業債	647,400 千円
第 7 項　負担金	43,033 千円
第 2 款　簡易水道事業資本的収入	341,219 千円
第 1 項　企業債	213,100 千円
第 4 項　他会計補助金	100,178 千円
第 7 項　負担金	27,941 千円

支　　出

第 1 款　水道事業資本的支出	937,817 千円
第 1 項　建設改良費	801,656 千円
第 2 項　企業債償還金	136,161 千円
第 2 款　簡易水道事業資本的支出	427,682 千円
第 1 項　建設改良費	253,892 千円
第 2 項　企業債償還金	173,790 千円

（ 特例的収入及び支出 ）

第 4 条の２　地方公営企業法施行令第４条第４項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ22,414千円及び141,538千円である。

（ 債務負担行為 ）

第 5 条　　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　　度　　額
相川20号橋仮設配管リース料	令和７年度から 令和８年度まで	2,170千円に消費税及び地方消費税を加算した額

（ 企業債 ）

第 6 条　　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 （千円）	起債の方法	利　　率	償還の方法
上水道整備事業	647,400	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
駒畠簡易水道 整備事業	92,900			
幕別簡易水道 整備事業	58,300			
忠類簡易水道 整備事業	4,100			
更別簡易水道 整備事業	1,500			
中央監視システム 統合事業	56,300			
公営企業法適用事業	1,100			
計	861,600			

（ 一時借入金 ）

第 7 条　一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第 8 条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

（ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 ）

第 9 条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1）職員給与費　43,217 千円

（ 他会計からの補助金 ）

第 10 条　水道事業に充てるため、他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、273,121千円である。

令和６年３月１日　提出

中川郡幕別町長　飯田　晴義

水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度　幕別町水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
1　水道事業収益			576,138	579,510	△ 3,372				
	1　営業収益		491,089	494,079	△ 2,990				
		1　給水収益	441,353	488,279	△ 46,926	1　水道使用料	441,353	1 上水道地区水道使用料	441,353
		4　他会計補助金	44,000		44,000	1　他会計補助金	44,000	1 他会計補助金	44,000
		90　その他営業収益	5,736	5,800	△ 64	1　手数料	1,788	1 指定業者登録審査手数料	75
								2 新設工事事務手数料	1,713
						3　加入者負担金	3,948	1 加入者負担金	3,948
	2　営業外収益		85,049	85,431	△ 382				
		1　受取利息及び配当金	1	1	0	1　預金利息	1	1 預金利息	1
		5　長期前受金戻入	54,762	58,339	△ 3,577	1　長期前受金戻入	54,762	1 受贈財産評価額長期前受金	15,066
								2 他会計補助金長期前受金	1,827
								3 補助金長期前受金	22,704
								4 負担金長期前受金	15,165
		90　雑収益	30,286	27,091	3,195	90　雑収益	30,286	1 施設管理負担金	60
								2 下水道事業受託収入	29,754
								3 水道管切断事故補償金	1
								4 耐震性貯水槽維持管理負担金	471

支　出

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
1　水道事業費用			574,467	550,774	32,520				
	1　営業費用		536,206	510,809	34,224				
		1　原水及び浄水費	153,367	153,367	0	27　受水費	153,367	1 基本料金	65,367
								2 従量料金	88,000
		2　配水及び給水費	49,372	60,450	△ 10,371	1　給料	3,286	1 一般職給料(1人)	3,286
						2　手当	1,333	1 住居手当	108
								2 通勤手当	51
								3 寒冷地手当	73
								4 時間外勤務手当	231
								5 期末勤勉手当	870
						3　賞与引当金繰入額	420	1 賞与引当金繰入額	420
						4　法定福利費	1,004	1 共済組合事務費	10
								2 共済組合負担金	935
								3 共済組合追加費用負担金	49
								4 公務災害補償基金負担金	10
						7　備消耗品費	416	1 消耗品	416
						8　燃料費	221	1 軽油	32
								2 ガソリン	189
						10　通信運搬費	2,389	1 電話料	2,389
						11　委託料	16,537	1 施設維持管理委託料	
								2 施設等点検委託料	
								3 施設清掃委託料	
								4 施設調査委託料	
								5 台帳修正委託料	
						12　手数料	746	1 水質検査手数料	729

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
								2 車検等手数料	17
						13 賃借料	4,997	1 用地借上料	46
								2 自動車借上料	800
								3 水道機材借上料	4,151
						14 修繕費	9,266	1 構築物修理	6,270
								2 公用車修理	208
								3 機械設備修理	1,798
								4 量水器修理	990
						16 動力費	3,536	1 電気料	3,536
						17 薬品費	458	1 薬品費	458
						19 補償費	50	1 立毛補償	50
						21 保険料	436	1 自動車損害保険料	132
								2 賠償責任保険料	304
						26 負担金	4,151	1 福祉協会負担金	3
								2 退職手当組合負担金	299
								3 施設電気料負担金	3,849
						28 公課費	126	1 自動車重量税	126
		4 総係費	67,201	64,841	10,992	1 給料	10,716	1 一般職給料(3人)	10,716
						2 手当	7,003	1 管理職手当	564
								2 扶養手当	318
								3 住居手当	666
								4 通勤手当	221
								5 寒冷地手当	337
								6 時間外勤務手当	751
								7 期末勤勉手当	3,946
								8 児童手当	180
								9 管理職特別勤務手当	20
						3 賞与引当金繰入額	1,177	1 賞与引当金繰入額	1,177

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
						4 法定福利費	4,608	1 共済組合事務費	39
								2 共済組合負担金	3,799
								3 共済組合追加費用負担金	182
								4 公務災害補償基金負担金	35
								5 非常勤職員公務災害補償負担金	3
								6 社会保険料	470
								7 雇用保険料	80
						5 旅費	643	1 普通旅費	509
								2 費用弁償	134
						6 報酬	4,154	1 事務補助員	4,154
						7 備消耗品費	415	1 参考図書	11
								2 消耗品	404
						8 燃料費	206	1 ガソリン	206
						9 印刷製本費	1,556	1 予算・決算書	116
								2 電算関係用紙	1,440
						10 通信運搬費	630	1 郵便料	618
								2 データ通信料	12
						11 委託料	20,679	1 業務委託料	
						12 手数料	7,868	1 口座振替手数料	6,018
								2 コンビニ収納手数料	1,496
								3 訴訟手続手数料	30
								4 データ伝送手数料	324
						13 賃借料	5,964	1 システム利用料	3,840
								2 施設利用料	504
								3 複写機借上料	300
								4 検針機器借上料	1,320
						14 修繕費	20	1 検針機器修理	20
						21 保険料	72	1 自動車損害保険料	31
								2 建物災害保険料	41

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
						26 負担金	1,490	1 福祉協会負担金	12
								2 退職手当組合負担金	973
								3 会議等負担金	108
								4 団体負担金	133
								5 積算システム負担金	264
		5 減価償却費	232,456	228,663	3,793	1 有形固定資産減価償却費	232,456	1 建物	14,707
								2 構築物	169,891
								3 機械及び装置	47,346
								4 車両運搬具	512
		6 資産減耗費	33,810	3,488	29,810	1 固定資産除却費	33,810	1 構築物	28,321
								2 機械及び装置	5,150
								3 車両運搬具	339
	2 営業外費用		38,161	39,865	△ 1,704				
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	25,531	27,105	△ 1,574	1 企業債利息	25,531	1 企業債利息	25,531
		2 消費税及び地方消費税	12,530	12,660	△ 130	1 消費税及び地方消費税	12,530	1 消費税及び地方消費税	12,530
		90 雑支出	100	100	0	90 雑支出	100	1 過年度支出（過誤納金還付）	100
	4 予備費		100	100	0				
		1 予備費	100	100	0	1 予備費	100	1 予備費	100

資本的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明
1 水道事業資本的収入			690,433	187,000	503,433			
	1 企業債		647,400	166,600	480,800			
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	647,400	166,600	480,800	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	647,400	1 幕別町上水道整備事業債 647,400
	6 補助金		0	1,800	△ 1,800			
		1 国庫補助金	0	1,800	△ 1,800	1 国庫補助金	0	
	7 負担金		43,033	18,600	24,433			
		1 負担金	43,033	18,600	24,433	1 工事負担金	43,033	1 水道管移設工事負担金 43,033

支　出

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 水道事業資本的支出			937,817	429,020	508,797				
	1 建設改良費		801,656	282,677	518,979				
		1 建設改良費	704,319	251,613	452,706	1 給料	4,396	1 一般職給料(1人)	4,396
						2 手当	1,761	1 住居手当	108
								2 通勤手当	51
								3 寒冷地手当	73
								4 時間外勤務手当	308
								5 期末勤勉手当	1,221
						3 賞与引当金繰入額	590	1 賞与引当金繰入額	590
						4 法定福利費	1,428	1 共済組合事務費	10
								2 共済組合負担金	1,343
								3 共済組合追加費用負担金	67
								4 公務災害補償基金負担金	8
						11 委託料	8,800	1 施設調査委託料	
								2 配水施設調査設計委託料	
						18 材料費	1,156	1 材料費	
						24 工事請負費	685,785	1 配水管布設工事	
								2 配水管移設工事	
								3 仕切弁設置工事	
								4 配水管布設替工事	
								5 量水器取替工事	
								6 配水施設改良工事	
						26 負担金	403	1 福祉協会負担金	4
								2 退職手当組合負担金	399
		2 固定資産購入費	97,337	31,064	66,273	1 有形固定資産購入費	97,337	1 量水器	
								2 車両運搬具	

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説　　明
						区　　分	金　　額	
	2　企業債償還金		136,161	146,343	△ 10,182			
		1　企業債償還金	136,161	146,343	△ 10,182	1　企業債元金償還金	136,161	1 企業債元金　136,161

収益的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
2 簡易水道事業収益			446,884	—	446,884				
	1 営業収益		93,046	—	93,046				
		1 給水収益	87,524	—	87,524	1 簡易水道使用料	87,524	1 幕別地区水道使用料	19,859
								2 大豊地区水道使用料	3,713
								3 新和地区水道使用料	6,959
								4 駒畠地区水道使用料	5,590
								5 忠類地区水道使用料	51,403
		4 他会計補助金	5,500	—	5,500	1 他会計補助金	5,500	1 他会計補助金	5,500
		90 その他営業収益	22	—	22	1 手数料	22	1 その他手数料	22
	2 営業外収益		353,838	—	353,838				
		3 他会計補助金	123,443	—	123,443	1 他会計補助金	123,443	1 他会計補助金	123,443
		5 長期前受金戻入	230,392	—	230,392	1 長期前受金戻入	230,392	1 受贈財産評価額長期前受金	109,053
								2 他会計補助金長期前受金	90,771
								3 補助金長期前受金	15,292
								4 負担金長期前受金	15,276
		90 雑収益	3	—	3	90 雑収益	3	1 水道管切断事故補償金	1
								2 その他雑収益	2

支　出

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
2 簡易水道事業費用			442,413	—	442,413				
	1 営業費用		409,544	—	409,544				
		1 原水及び浄水費	77,977	—	77,977	7 備消耗品費	328	1 消耗品	328
						8 燃料費	359	1 ガソリン	172
								2 灯油	187
						10 通信運搬費	2,714	1 電話料	2,714
						11 委託料	27,964	1 施設維持管理委託料	
								2 施設等点検委託料	
								3 施設清掃委託料	
						12 手数料	6,866	1 水質検査手数料	6,797
								2 害虫駆除手数料	33
								3 し尿汲取料	8
								4 衛生検査手数料	28
						13 賃借料	1,020	1 システム利用料	924
								2 施設利用料	20
								3 発電機借上料	76
						14 修繕費	3,300	1 機械設備修理	3,300
						16 動力費	29,633	1 電気料	29,633
						17 薬品費	3,682	1 薬品費	3,682
						21 保険料	203	1 建物災害保険料	203
						26 負担金	366	1 施設電気料負担金	237
								2 その他負担金	129
						27 受水費	1,542	1 従量料金	1,542
		2 配水及び給水費	8,946	—	8,946	8 燃料費	63	1 軽油	63
						11 委託料	1,305	1 施設維持管理委託料	
								2 施設等点検委託料	

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
								1 施設清掃委託料	660
								2 施設調査委託料	150
						14 修繕費	4,719	1 構築物修理	3,685
								2 機械設備修理	1,034
						19 補償費	50	1 立毛補償	50
						21 保険料	234	1 賠償責任保険料	234
						26 負担金	2,575	1 維持管理負担金	2,575
		4 総係費	11,885	—	11,885	5 旅費	78	1 普通旅費	78
						7 備消耗品費	23	1 参考図書	8
								2 消耗品	15
						9 印刷製本費	270	1 予算・決算書	105
								2 電算関係用紙	165
						11 委託料	9,833	1 施設等点検委託料	
								2 台帳修正委託料	
								3 業務委託料	
						12 手数料	212	1 口座振替手数料	212
						13 賃借料	1,392	1 システム利用料	960
								2 検針機器借上料	432
						26 負担金	76	1 会議等負担金	72
								2 団体負担金	4
						29 貸倒引当金繰入額	1	1 貸倒引当金繰入額	1
		5 減価償却費	295,822	—	295,822	1 有形固定資産減価償却費	295,822	1 建物	15,473
								2 構築物	130,524
								3 機械及び装置	149,825
		6 資産減耗費	14,914	—	14,914	1 固定資産除却費	14,914	1 構築物	14,914

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説　　明
						区　　分	金　　額	
	2　営業外費用		24,380	―	24,380			
		1　支払利息及び企業債取扱諸費	24,330	―	24,330	1　企業債利息	24,330	1 企業債利息　24,330
		90　雑支出	50	―	50	90　雑支出	50	2 過年度支出（過誤納金還付）　50
	3　特別損失		8,389	―	8,389			
		90　その他特別損失	8,389	―	8,389	1　その他特別損失	8,389	1 その他特別損失　8,389
	4　予備費		100	―	100			
		1　予備費	100	―	100	1　予備費	100	1 予備費　100

資本的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
2 簡易水道事業資本的収入			341,219	—	341,219				
	1 企業債		213,100	—	213,100				
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	213,100	—	213,100	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	213,100	1 幕別町幕別簡易水道整備事業債	58,300
								2 幕別町忠類簡易水道整備事業債	4,100
								3 幕別町駒畠簡易水道整備事業債	92,900
								4 幕別町更別簡易水道整備事業債	1,500
								5 中央監視システム統合事業債	56,300
	4 他会計補助金		100,178	—	100,178				
		1 他会計補助金	100,178	—	100,178	1 他会計補助金	100,178	1 他会計補助金	100,178
	7 負担金		27,941	—	27,941				
		1 負担金	27,941	—	27,941	1 工事負担金	26,974	1 水道管移設工事負担金	26,974
						90 その他負担金	967	1 その他負担金	967

支　出

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
2 簡易水道事業資本的支出			427,682	—	427,682				
	1 建設改良費		253,892	—	253,892				
		1 建設改良費	250,526	—	250,526	1 給料	2,558	1 一般職給料(1人)	2,558
						2 手当	1,943	1 扶養手当	120
								2 住居手当	336
								3 通勤手当	86
								4 寒冷地手当	132
								5 時間外勤務手当	180
								6 期末勤勉手当	999
								7 児童手当	90
						3 賞与引当金繰入額	396	1 賞与引当金繰入額	396
						4 法定福利費	846	1 共済組合事務費	10
								2 共済組合負担金	788
								3 共済組合追加費用負担金	43
								4 公務災害補償基金負担金	5
						11 委託料	8,506	1 施設調査委託料	
								2 浄水施設調査設計委託料	
						18 材料費	237	1 材料費	
						24 工事請負費	146,988	1 配水管移設工事	
								2 配水管布設替工事	
								3 送水管布設替工事	
								4 量水器取替工事	
								5 配水施設改良工事	
								6 浄水施設改良工事	
						26 負担金	89,052	1 福祉協会負担金	2
								2 退職手当組合負担金	233

（単位:千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説　　明
						区　　分	金　　額	
								3 団体負担金 578 4 整備事業負担金 88,239
		2 固定資産購入費	3,366	—	3,366	1 有形固定資産購入費	3,366	1 量水器
	2 企業債償還金		173,790	—	173,790			
		1 企業債償還金	173,790	—	173,790	1 企業債元金償還金	173,790	1 企業債元金 173,790

令和６年度幕別町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（単位：千円）

１．業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△7,752
減価償却費	528,278
資産減耗費	48,724
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	14
長期前受金戻入額	△314,710
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	49,861
未収金の増減額（△は増加）	△14,673
未払金の増減額（△は減少）	△15,867
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,116
小　計	274,991
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△49,861
業務活動によるキャッシュ・フロー	225,131

２．投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△963,756
負担金等による収入	68,434
一般会計繰入金による収入	91,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△803,752

３．財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	861,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△309,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	551,649
資金増加額（又は減少額）	△26,972
資金期首残高	708,831
資金期末残高	681,859

給　与　費　明　細　書

水道事業会計

1　一般職

（1）　総括

区分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	6（2）	4,154	20,956	14,212	39,322	9,811	49,133	
前年度	5（3）	5,681	17,838	13,494	37,013	10,914	47,927	
比較	1（△1）	△1,527	3,118	718	2,309	△1,103	1,206	

	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末勤勉手当（千円）
職員手当の内訳	本年度	438	1,218	409	1,470	564	9,208
	前年度	618	1,308	308	1,250	564	8,345
	比較	△180	△90	101	220		863

	区分	寒冷地手当（千円）	児童手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	合計（千円）
職員手当の内訳	本年度	615	270	20	14,212
	前年度	601	480	20	13,494
	比較	14	△210		718

備考　（　）内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数（人）	給与費				法定福利費（千円）	合計（千円）	備考
		報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本年度	6		20,956	13,364	34,320	8,897	43,217	
前年度	5		17,838	12,357	30,195	9,715	39,910	
比較	1		3,118	1,007	4,125	△818	3,307	

	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末勤勉手当（千円）
職員手当の内訳	本年度	438	1,218	409	1,470	564	8,360
	前年度	618	1,308	308	1,250	564	7,208
	比較	△180	△90	101	220		1,152

	区分	寒冷地手当（千円）	児童手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	合計（千円）
職員手当の内訳	本年度	615	270	20	13,364
	前年度	601	480	20	12,357
	比較	14	△210		1,007

備考　この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ　会計年度任用職員

区分	職員数（人）	給与費				法定福利費（千円）	合計（千円）	備考
		報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本年度	(2)	4,154		848	5,002	914	5,916	
前年度	(3)	5,681		1,137	6,818	1,199	8,017	
比較	(△1)	△1,527		△289	△1,816	△285	△2,101	

	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末勤勉手当（千円）
職員手当の内訳	本年度						848
	前年度						1,137
	比較						△289

	区分	寒冷地手当（千円）	児童手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	合計（千円）
職員手当の内訳	本年度				848
	前年度				1,137
	比較				△289

備考　１　この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

２　（　）内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

（２）　給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	3,118	（１）給与改定に伴う増減分	271	行政職給料表改正に伴う増　119 千円 給与制度改正による給料切替に伴う増　152 千円	給与改定の状況 給料改定率　1.10 ％ 改定実施時期　5.4.1
		（２）昇給に伴う増加分	151		平均昇給率　2.5 ％ 昇給号給別職員数 昇給号給　職員数 ４号給　2 人
		（３）その他の増減分	2,696	会計間異動による増　3 人　9,870 千円 会計間異動による減　2 人　△7,174 千円	
職員手当	718	（１）制度改正に伴う増減分	217	行政職給料表改正に伴う期末勤勉手当の増　133 千円 期末勤勉手当の増　264 千円 住居手当の改正　△180 千円	支給率の増等 支給率等の改正
		（２）その他の増減分	501		支給対象職員の昇給及び職員異動分（会計年度任用職員含む）等 （手当ごとの増減については、(1)総括を参照）

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和　6　年　1　月　1　日　現在	平均給料月額（円）	310,980	
	平均給与月額（円）	386,477	
	平均年齢（歳）	41.1	
令和　5　年　1　月　1　日　現在	平均給料月額（円）	295,920	
	平均給与月額（円）	347,500	
	平均年齢（歳）	39.7	

イ　初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	166,600	166,600	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200	196,200	196,200

ウ　級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和　6　年　1　月　1　日現在	６級			６級		
	５級	1	20.0	５級		
	４級	2	40.0	４級		
	３級	1	20.0	３級		
	２級			２級		
	１級	1	20.0	１級		
	計	5	100.0	計		
令和　5　年　1　月　1　日現在	６級			６級		
	５級	1	20.0	５級		
	４級	2	40.0	４級		
	３級			３級		
	２級	1	20.0	２級		
	１級	1	20.0	１級		
	計	5	100.0	計		

（級別の職務内容）

区分	６級	５級	４級	３級	２級	１級
一般行政職	部　長	課　長 （重）課長補佐	課長補佐 係　長	主　査	主　任	主　事

エ　昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数（A）　（人）		6	6	
	昇給に係る職員数（B）　（人）		6	6	
	号給数別内訳	１号給　（人）			
		２号給　（人）	1	1	
		３号給　（人）			
		４号給　（人）	5	5	
	比率　（B）／（A）　（%）		100.0	100.0	

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	６月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.25	2.25	4.50	有	
前年度	2.2	2.2	4.40	有	
国の制度	2.25	2.25	4.50	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～20%　加算）	特別の勧奨退職者12号給	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～20%　加算）		

キ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額　20%加算

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

事　　項	限度額	前年度末までの支出(見込み)額		当該年度支出額	翌年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
							特定財源			一般財源
		期間	金額		期間	金額	国・道	地方債	その他	
上水道施設管理業務委託料	12,390千円に消費税及び地方消費税を加算した額	5	4,595	4,595	7	4,439				4,439
検針業務委託料（上水道）	77,650千円に消費税及び地方消費税を加算した額	3 ～ 5	52,030	18,205	7	15,180				15,180
簡易水道施設管理業務委託料	54,450千円に消費税及び地方消費税を加算した額	5	20,214	20,214	7	19,467				19,467
検針業務委託料（簡易水道）	27,800千円に消費税及び地方消費税を加算した額	3 ～ 5	18,700	6,556	7	5,324				5,324

令和６年度幕別町水道事業会計予定貸借対照表

（令和７年３月31日）

資　産　の　部

（単位：千円）

１．固　定　資　産			
(1) 有　形　固　定　資　産			
イ　土　地			
（イ） 水道事業		14,250	
（ロ） 簡易水道事業		5,544	19,794
ロ　建　物			
（イ） 水道事業			
建　物		684,674	
減価償却累計額		△337,724	346,950
（ロ） 簡易水道事業			
建　物		859,616	
減価償却累計額		△418,677	440,939
ハ　構　築　物			
（イ） 水道事業			
構　築　物		10,326,085	
減価償却累計額		△5,218,323	5,107,762
（ロ） 簡易水道事業			
構　築　物		6,132,382	
減価償却累計額		△2,752,412	3,379,970
ニ　機械及び装置			
（イ） 水道事業			
機械及び装置		1,439,677	
減価償却累計額		△1,018,854	420,823
（ロ） 簡易水道事業			
機械及び装置		2,289,676	
減価償却累計額		△2,006,986	282,690

ホ	車両運搬具				
(イ)	水道事業				
	車両運搬具	8,379			
	減価償却累計額	△7,032	1,347		
ヘ	建設仮勘定				
(イ)	水道事業	44,582			
(ロ)	簡易水道事業	247,916	292,498		
	有形固定資産合計			10,292,773	
	固定資産合計				10,292,773
2．流動資産					
(1)	現金・預金				
(イ)	水道事業		515,142		
(ロ)	簡易水道事業		166,717	681,859	
(2)	未収金				
(イ)	水道事業		125,409		
(ロ)	簡易水道事業		30,652	156,061	
(3)	貸倒引当金				
(イ)	水道事業		△ 1,823		
(ロ)	簡易水道事業		△ 1	△1,824	
	流動資産合計				836,096
	資産合計				11,128,869

負　債　の　部

3．固　定　負　債					
(1)	企　業　債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債				
	(イ) 水道事業	2,102,573			
	(ロ) 簡易水道事業	1,937,140	4,039,713		
	企業債合計			4,039,713	
	固定負債合計				4,039,713
4．流　動　負　債					
(1)	企　業　債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債				
	(イ) 水道事業	136,161			
	(ロ) 簡易水道事業	172,868	309,029		
	企業債合計			309,029	
(2)	未　払　金				
	(イ) 水道事業		33,268		
	(ロ) 簡易水道事業		141,538	174,806	
イ	賞与引当金				
	(イ) 水道事業	2,187			
	(ロ) 簡易水道事業	396	2,583		
	引当金合計			2,583	
(3)	その他流動負債				
	(イ) 水道事業		39,089	39,089	
	流動負債合計				525,507

5．繰　延　収　益

(1)	長期前受金			
(イ)	水道事業	3,634,159		
(ロ)	簡易水道事業	4,648,965	8,283,124	
(2)	長期前受金収益化累計額			
(イ)	水道事業	△2,108,294		
(ロ)	簡易水道事業	△3,016,723	△5,125,017	
	繰延収益合計			3,158,107
	負債合計			7,723,327

資　本　の　部

6．資　本　金

(イ)	水道事業	1,299,237	
(ロ)	簡易水道事業	668,693	1,967,930

7．剰　余　金

(1) 資本剰余金

イ	受贈財産評価額			
(イ)	水道事業	223,870		
(ロ)	簡易水道事業	84	223,954	
	資本剰余金合計			223,954

(2) 利　益　剰　余　金

イ	減　債　積　立　金				
	(イ) 水道事業	14,000	14,000		
ロ	建　設　改　良　積　立　金				
	(イ) 水道事業	7,000	7,000		
ハ	当年度未処分利益剰余金				
	(イ) 水道事業	1,191,192			
	(ロ) 簡易水道事業	1,466	1,192,658		
	利　益　剰　余　金　合　計			1,213,658	
	剰　余　金　合　計				1,437,612
	資　本　合　計				3,405,542
	負　債　資　本　合　計				11,128,869

注　記

Ⅰ　重要な会計方針

令和６年度より、簡易水道事業に地方公営企業会計基準を適用し、水道事業会計と会計を統合して財務諸表を作成している。

１　固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	40　～　65年
構築物	10　～　60年
機械及び装置	４　～　20年
車両運搬具	３　～　５年

２　引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

北海道市町村職員退職手当組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

（２）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から３月までの４か月分）を計上している。

（３）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込み額を計上している。

３　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ　セグメント情報

1　報告セグメントの概要

本町水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、水道事業及び簡易水道事業の２つを報告セグメントとしている。
なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	市街地における、生活用水その他の浄水の供給
簡易水道事業	その他地域における、生活用水その他の浄水の供給

2　報告セグメントごとの営業収益等

（単位：千円）

項目		水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益		450,608	85,089	535,697
営業費用		516,402	400,606	917,008
営業損益		−65,794	−315,517	−381,311
経常損益		−9,118	9,855	737
セグメント資産		6,574,442	4,554,427	11,128,869
セグメント負債		3,839,143	3,884,184	7,723,327
その他の項目				
	他会計繰入金	44,000	229,121	273,121
	減価償却費	232,456	295,822	528,278
	特別利益	0	0	0
	特別損失	0	8,389	8,389
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	732,753	231,399	964,152

Ⅲ　その他

引当金の取り崩し

（１）賞与引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として6,037千円を支給するため、賞与引当金2,173千円を取り崩す。

（２）貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金2,207千円を取り崩す。

令和６年度幕別町水道事業会計予定開始貸借対照表（簡易水道事業）

（令和６年４月１日）

資　産　の　部

（単位：千円）

１．固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ　土地		5,544		
ロ　建物	859,617			
減価償却累計額	△403,204	456,413		
ハ　構築物	5,918,958			
減価償却累計額	△2,621,888	3,297,070		
ニ　機械及び装置	2,286,615			
減価償却累計額	△1,857,162	429,453		
ホ　建設仮勘定		247,916		
有形固定資産合計			4,436,396	
固定資産合計				4,436,396
２．流動資産				
(1) 現金・預金			166,767	
(2) 未収金		22,413		
(3) 貸倒引当金		0	22,413	
流動資産合計				189,180
資産合計				4,625,576

負　債　の　部

3．固　定　負　債			
(1)　企　業　債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,895,809		
企　業　債　合　計		1,895,809	
固　定　負　債　合　計			1,895,809
4．流　動　負　債			
(1)　企　業　債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	173,789		
企　業　債　合　計		173,789	
(2)　未　払　金		141,538	
流　動　負　債　合　計			315,327
5．繰　延　収　益			
(1)　長　期　前　受　金		4,531,995	
(2)　長期前受金収益化累計額		△2,786,332	
繰　延　収　益　合　計			1,745,663
負　債　合　計			3,956,799

資　本　の　部

6．資　本　金			668,693
7．剰　余　金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ロ　受 贈 財 産 評 価 額	84		
資 本 剰 余 金 合 計		84	
剰 余 金 合 計			84
資 本 合 計			668,777
負 債 資 本 合 計			4,625,576

令和５年度幕別町水道事業会計予定貸借対照表（水道事業）

（令和６年３月31日）

資　産　の　部

（単位：千円）

１．固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ　土地		14,250		
ロ　建物	684,674			
減価償却累計額	△323,017	361,657		
ハ　構築物	9,714,390			
減価償却累計額	△5,048,432	4,665,958		
ニ　機械及び装置	1,352,090			
減価償却累計額	△971,508	380,582		
ホ　車両運搬具	8,379			
減価償却累計額	△6,520	1,859		
ヘ　建設仮勘定		44,921		
有形固定資産合計			5,469,227	
固定資産合計				5,469,227
２．流動資産				
(1) 現金・預金			542,064	
(2) 未収金		118,975		
(3) 貸倒引当金		△2,207	116,768	
流動資産合計				658,832
資産合計				6,128,059

負　債　の　部

3．固　定　負　債				
(1)	企　業　債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,591,334		
	企業債合計		1,591,334	
	固定負債合計			1,591,334
4．流　動　負　債				
(1)	企　業　債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	146,343		
ロ	その他の企業債	0		
	企業債合計		146,343	
(2)	未　払　金		49,135	
イ	賞与引当金	2,173		
	引当金合計		2,173	
(3)	その他流動負債		37,973	
	流動負債合計			235,624
5．繰　延　収　益				
(1)	長期前受金		3,591,126	
(2)	長期前受金収益化累計額		△2,053,532	
	繰延収益合計			1,537,594
	負債合計			3,364,552

資　本　の　部

6．資　本　金			1,299,237
7．剰　余　金			
(1) 資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	223,870		
資本剰余金合計		223,870	
(2) 利益剰余金			
イ　減債積立金	14,000		
ロ　建設改良積立金	7,000		
ホ　当年度未処分利益剰余金	1,219,400		
利益剰余金合計		1,240,400	
剰余金合計			1,464,270
資本合計			2,763,507
負債資本合計			6,128,059

令和５年度幕別町水道事業会計予定損益計算書（水道事業）

（令和５年４月１日から令和６年３月31日まで）

（単位：千円）

１．営業収益			
(1) 給水収益	419,063		
(2) 他会計補助金	27,430		
(3) その他営業収益	5,494	451,987	
２．営業費用			
(1) 原水及び浄水費	137,607		
(2) 配水及び給水費	55,970		
(3) 総係費	61,614		
(4) 減価償却費	228,663		
(5) 資産減耗費	3,488		
(6) その他営業費用	0	487,342	
営業損失			35,355

３．営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 長期前受金戻入	58,339		
(3) 雑収益	24,632	82,972	
４．営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	26,819		
(2) 雑支出	91	26,910	56,062
経常利益			20,707
５．予備費			
(1) 予備費	100	100	100
当年度純利益			20,607
前年度繰越利益剰余金			1,198,793
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			1,219,400

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区　　分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
１水道事業債	1,609,420	1,629,677	647,400	136,161	2,140,916
２簡易水道事業債	1,511,885	1,640,053	107,500	124,240	1,623,313
３辺地対策事業債	253,169	331,979	103,600	40,978	394,601
４過疎対策事業債	58,078	84,452	2,000	8,286	78,166
５公営企業会計適用債	5,600	13,113	1,100	286	13,927
水道事業会計	3,438,152	3,699,274	861,600	309,951	4,250,923

令和6年度

下水道事業会計予算

北海道中川郡幕別町

下水道事業会計予算書

議案第12号

令和６年度幕別町下水道事業会計予算

（ 総　則 ）

第 １ 条　　令和６年度の幕別町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

（ 業務の予定量 ）

第 ２ 条　　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）	処理戸数	11,854 戸
	公共下水道事業	10,451 戸
	個別排水処理事業	855 戸
	農業集落排水事業	548 戸
（２）	年間処理水量	2,510,000 ㎥
	公共下水道事業	2,200,000 ㎥
	個別排水処理事業	120,000 ㎥
	農業集落排水事業	190,000 ㎥
（３）	一日平均処理水量	7,050 ㎥
	公共下水道事業	6,200 ㎥
	個別排水処理事業	330 ㎥
	農業集落排水事業	520 ㎥
（４）	主 な 建 設 改 良 事 業	761,211 千円
	公共下水道事業	600,205 千円
	個別排水処理事業	70,559 千円
	農業集落排水事業	90,447 千円

（ 収益的収入及び支出 ）

第 3 条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

なお、営業費用中の委託料2,200千円及び営業外費用中の支払利息56,595千円に充てるために、企業債19,100千円を借り入れる。

収　　入

第１款	公共下水道事業収益	879,038 千円
第 1 項	営業収益	330,728 千円
第 2 項	営業外収益	548,310 千円
第２款	個別排水処理事業収益	181,255 千円
第 1 項	営業収益	30,324 千円
第 2 項	営業外収益	150,931 千円
第３款	農業集落排水事業収益	149,143 千円
第 1 項	営業収益	16,353 千円
第 2 項	営業外収益	132,790 千円

支　　出

第１款	公共下水道事業費用	916,301 千円
第 1 項	営業費用	834,283 千円
第 2 項	営業外費用	56,645 千円
第 3 項	特別損失	25,273 千円
第 4 項	予備費	100 千円
第２款	個別排水処理事業費用	173,587 千円
第 1 項	営業費用	157,777 千円
第 2 項	営業外費用	13,554 千円
第 3 項	特別損失	2,156 千円
第 4 項	予備費	100 千円

第３款　農業集落排水事業費用	145,734 千円
第 1 項　営業費用	143,413 千円
第 2 項　営業外費用	1,715 千円
第 3 項　特別損失	506 千円
第 4 項　予備費	100 千円

（ 資本的収入及び支出 ）

第 4 条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額353,278千円は消費税資本的収支調整額35,125千円、引継金116,003千円及び当年度損益勘定留保資金202,150千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第１款	公共下水道事業資本的収入	823,477 千円
第 1 項	企業債	533,400 千円
第 3 項	他会計負担金	5,953 千円
第 4 項	他会計補助金	18,344 千円
第 6 項	補助金	265,500 千円
第 7 項	負担金等	280 千円
第２款	個別排水処理事業資本的収入	78,174 千円
第 1 項	企業債	47,700 千円
第 4 項	他会計補助金	27,756 千円
第 7 項	負担金等	2,218 千円
第 9 項	長期貸付金償還金	500 千円
第３款	農業集落排水事業資本的収入	100,544 千円
第 1 項	企業債	47,300 千円
第 4 項	他会計補助金	10,239 千円
第 6 項	補助金	42,150 千円
第 10 項	基金繰入金	855 千円

支　　出

第１款　公共下水道事業資本的支出		1,105,860 千円
第 1 項	建設改良費	600,205 千円
第 2 項	企業債償還金	505,655 千円
第２款　個別排水処理事業資本的支出		138,685 千円
第 1 項	建設改良費	70,559 千円
第 2 項	企業債償還金	67,626 千円
第 4 項	長期貸付金	500 千円
第３款　農業集落排水事業資本的支出		110,928 千円
第 1 項	建設改良費	90,447 千円
第 2 項	企業債償還金	20,478 千円
第 6 項	基金積立金	3 千円

（ 特例的収入及び支出 ）

第 4 条の２　地方公営企業法施行令第４条第４項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ98,768千円及び138,734千円である。

（ 企業債 ）

第 5 条　　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額（千円）	起債の方法	利　　率	償還の方法
公共下水道建設事業	285,200	普通貸借又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
十勝川流域下水道建設事業	25,200			
資本費平準化（元金分）	199,000			
資本費平準化（利子分）	16,900			
下水道事業（特別措置分）	24,000			
個別排水処理施設整備事業	47,700			
農業集落排水設備更新事業	5,200			
農業集落排水処理施設整備事業	42,100			
公営企業法適用事業	2,200			
計	647,500			

（ 一時借入金 ）

第 6 条　一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第 7 条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

（ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 ）

第 8 条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1）職員給与費　31,405 千円

（ 他会計からの補助金 ）

第 9 条　下水道事業に充てるため、他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、424,944千円である。

令和６年３月１日　提出

中川郡幕別町長　飯田　晴義

下水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度　幕別町下水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 公共下水道事業収益			879,038	—	879,038				
	1 営業収益		330,728	—	330,728				
		1 下水道使用料	327,752	—	327,752	1 下水道使用料	327,752	1 幕別処理区使用料	63,230
								2 札内処理区使用料	264,522
		2 他会計負担金	2,976	—	2,976	1 他会計負担金	2,976	1 雨水処理負担金	2,976
	2 営業外収益		548,310	—	548,310				
		2 他会計負担金	77,562	—	77,562	1 他会計負担金	77,562	1 他会計負担金	77,562
		3 他会計補助金	192,794	—	192,794	1 他会計補助金	192,794	1 他会計補助金	192,794
		4 補助金	5,700	—	5,700	1 国庫補助金	5,700	1 国庫補助金	5,700
		5 長期前受金戻入	250,986	—	250,986	1 長期前受金戻入	250,986	1 受贈財産評価額長期前受金	29,754
								2 他会計負担金長期前受金	5,684
								3 他会計補助金長期前受金	16,509
								4 補助金長期前受金	183,709
								5 負担金等長期前受金	15,330
		6 消費税及び地方消費税還付金	20,936	—	20,936	1 消費税及び地方消費税還付金	20,936	1 消費税及び地方消費税還付金	20,936
		90 雑収益	332	—	332	90 雑収益	332	1 施設管理負担金	312
								2 その他雑収益	20

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 公共下水道事業費用			916,301	—	916,301				
	1 営業費用		834,283	—	834,283				
		1 管渠費	12,796	—	12,796	7 備消耗品費	84	1 消耗品	84
						8 燃料費	78	1 軽油	78
						10 通信運搬費	31	1 電話料	31
						11 委託料	5,785	1 施設維持管理委託料	
								2 汚泥処理委託料	
								3 施設等点検委託料	
								4 施設清掃委託料	
								5 施設調査委託料	
								6 台帳修正委託料	
						12 手数料	72	1 水質検査手数料	72
						13 賃借料	968	1 用地借上料	12
								2 排水ポンプ等借上料	600
								3 システム利用料	356
						14 修繕費	5,000	1 構築物修理	5,000
						16 動力費	646	1 電気料	646
						21 保険料	122	1 建物災害保険料	122
						23 光熱水費	10	1 水道料	10
		2 ポンプ場費	23,836	—	23,836	7 備消耗品費	36	1 消耗品	36
						8 燃料費	12	1 灯油	12
						10 通信運搬費	188	1 電話料	188
						11 委託料	8,806	1 施設維持管理委託料	
								2 施設等点検委託料	
						12 手数料	136	1 ごみ処理手数料	136
						13 賃借料	182	1 システム利用料	182
						14 修繕費	400	1 機械設備修理	400
						16 動力費	13,822	1 電気料	13,822

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
						21 保険料	67	1 建物災害保険料	67
						23 光熱水費	187	1 水道料	187
		3 処理場費	115,449	—	115,449	7 備消耗品費	1,124	1 消耗品	1,113
								2 備品	11
						8 燃料費	479	1 灯油	479
						10 通信運搬費	34	1 電話料	34
						11 委託料	100,731	1 施設維持管理委託料	
								2 汚泥処理委託料	
								3 施設等点検委託料	
						12 手数料	68	1 ごみ処理手数料	68
						14 修繕費	1,251	1 機械設備修理	1,251
						16 動力費	11,146	1 電気料	11,146
						21 保険料	354	1 建物災害保険料	354
						23 光熱水費	262	1 プロパンガス	72
								2 水道料	190
		5 総係費	48,165	—	48,165	1 給料	2,496	1 一般職給料（1人）	2,496
						2 手当	1,725	1 住居手当	162
								2 通勤手当	86
								3 寒冷地手当	73
								4 時間外勤務手当	846
								5 期末勤勉手当	558
						3 賞与引当金繰入額	382	1 賞与引当金繰入額	382
						4 法定福利費	686	1 共済組合事務費	10
								2 共済組合負担金	638
								3 共済組合追加費用負担金	33
								4 公務災害補償基金負担金	5
						5 旅費	63	1 普通旅費	63
						7 備消耗品費	29	1 消耗品	29

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
						9 印刷製本費	109	1 予算・決算書	109
						11 委託料	12,144	1 業務委託料	
								2 計画策定委託料	
						26 負担金	30,153	1 福祉協会負担金	2
								2 退職手当組合負担金	227
								3 会議等負担金	16
								4 下水道協会負担金	145
								5 下水道推進協議会北海道支部負担金	8
								6 下水道使用料収納業務等負担金	29,755
						29 貸倒引当金繰入額	378	1 貸倒引当金繰入額	378
		6 流域下水道管理運営費負担金	64,814	—	64,814	1 流域下水道管理運営費負担金	64,814	1 流域下水道管理運営費負担金	64,814
		7 減価償却費	567,686	—	567,686	1 有形固定資産減価償却費	548,184	1 建物	12,455
								2 構築物	346,946
								3 機械及び装置	188,783
						2 無形固定資産減価償却費	19,502	1 施設利用権	19,502
		8 資産減耗費	1,537	—	1,537	1 固定資産除却費	1,537	1 機械及び装置	1,537
	2 営業外費用		56,645	—	56,645				
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	56,595	—	56,595	1 企業債利息	56,595	1 企業債利息	56,595
		90 雑支出	50	—	50	1 雑支出	50	1 過年度支出（過誤納金還付）	50

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説　　明
						区　　分	金　　額	
	3　特別損失		25,273	―	25,273			
		90　その他特別損失	25,273	―	25,273	90　その他特別損失	25,273	1 その他特別損失　25,273
	4　予備費		100	―	100			
		1　予備費	100	―	100	1　予備費	100	1 予備費　100

資本的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 公共下水道事業資本的収入			823,477	—	823,477				
	1 企業債		533,400	—	533,400				
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	533,400	—	533,400	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	533,400	1 公共下水道建設事業債 2 十勝川流域下水道建設事業債 3 資本費平準化債（元金分） 4 下水道事業債（特別措置分）	285,200 25,200 199,000 24,000
	3 他会計負担金		5,953	—	5,953				
		1 他会計負担金	5,953	—	5,953	1 他会計負担金	5,953	1 他会計負担金	5,953
	4 他会計補助金		18,344	—	18,344				
		1 他会計補助金	18,344	—	18,344	1 他会計補助金	18,344	1 他会計補助金	18,344
	6 補助金		265,500	—	265,500				
		1 国庫補助金	265,500	—	265,500	1 国庫補助金	265,500	1 社会資本整備総合交付金	265,500
	7 負担金等		280	—	280				
		1 負担金等	280	—	280	1 受益者負担金	280	1 受益者負担金	280

支　出

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 公共下水道事業資本的支出			1,105,860	—	1,105,860				
	1 建設改良費		600,205	—	600,205				
		1 建設改良費	572,956	—	572,956	1 給料	9,578	1 一般職給料(3人)	9,578
						2 手当	5,095	1 扶養手当	180
								2 住居手当	456
								3 通勤手当	256
								4 寒冷地手当	337
								5 期末勤勉手当	3,866
						3 賞与引当金繰入額	1,507	1 賞与引当金繰入額	1,507
						4 法定福利費	3,057	1 共済組合事務費	29
								2 共済組合負担金	2,864
								3 共済組合追加費用負担金	146
								4 公務災害補償基金負担金	18
						5 旅費	337	1 特別旅費	337
						7 備消耗品費	245	1 参考図書	129
								2 消耗品	116
						8 燃料費	128	1 ガソリン	128
						11 委託料	62,700	1 ポンプ場施設調査設計委託料	
						13 賃借料	800	1 自動車借上料	800
						21 保険料	47	1 自動車損害保険料	47
						24 工事請負費	488,300	1 汚水管新設工事	
								2 汚水管更新工事	
								3 雨水施設更新工事	
						26 負担金	1,162	1 福祉協会負担金	8
								2 退職手当組合負担金	870
								3 会議等負担金	20

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説　　明
						区　　分	金　　額	
								4 北海道土木積算システム連絡協議会負担金　264
		2 流域下水道建設費負担金	27,249	―	27,249	1 流域下水道建設費負担金	27,249	1 流域下水道建設費負担金　27,249
	2 企業債償還金		505,655	―	505,655			
		1 企業債償還金	505,655	―	505,655	1 企業債元金償還金	505,655	1 企業債元金　505,655

収益的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明
2 個別排水処理事業収益			181,255	—	181,255			
	1 営業収益		30,324	—	30,324			
		1 個別排水処理施設使用料	30,324	—	30,324	1 個別排水処理施設使用料	30,324	1 個別排水処理施設使用料 30,324
	2 営業外収益		150,931	—	150,931			
		3 他会計補助金	129,951	—	129,951	1 他会計補助金	129,951	1 他会計補助金 129,951
		5 長期前受金戻入	18,670	—	18,670	1 長期前受金戻入	18,670	1 他会計補助金長期前受金 15,115 2 負担金長期前受金 3,555
		6 消費税及び地方消費税還付金	2,310	—	2,310	1 消費税及び地方消費税還付金	2,310	1 消費税及び地方消費税還付金 2,310

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
2 個別排水処理事業費用			173,587	—	173,587				
	1 営業費用		157,777	—	157,777				
		1 浄化槽費	84,120	—	84,120	7 備消耗品費	25	1 消耗品	25
						11 委託料	55,808	1 施設等点検委託料	
								2 施設清掃委託料	
						12 手数料	23,462	1 排水処理施設検査手数料	6,600
								2 汚泥汲取料	16,862
						14 修繕費	4,825	1 構築物修理	4,825
		3 総係費	1,211	—	1,211	7 備消耗品費	15	1 消耗品	15
						9 印刷製本費	93	1 予算・決算書	93
						11 委託料	733	1 業務委託料	
						29 貸倒引当金繰入額	3	1 貸倒引当金繰入額	3
						36 補助金	367	1 水洗便所設置補助金	360
								2 水洗便所改造等資金貸付金利子補給費補助金	7
		4 減価償却費	72,446	—	72,446	1 有形固定資産減価償却費	72,446	1 構築物	72,446
	2 営業外費用		13,554	—	13,554				
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	13,554	—	13,554	1 企業債利息	13,554	1 企業債利息	13,554
	3 特別損失		2,156	—	2,156				
		90 その他特別損失	2,156	—	2,156	90 その他特別損失	2,156	1 その他特別損失	2,156
	4 予備費		100	—	100				
		1 予備費	100	—	100	1 予備費	100	1 予備費	100

資本的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明
2 個別排水処理事業資本的収入			78,174	—	78,174			
	1 企業債		47,700	—	47,700			
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	47,700	—	47,700	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	47,700	1 個別排水処理施設整備事業債 47,700
	4 他会計補助金		27,756	—	27,756			
		1 他会計補助金	27,756	—	27,756	1 他会計補助金	27,756	1 他会計補助金 27,756
	7 負担金等		2,218	—	2,218			
		1 負担金等	2,218	—	2,218	2 受益者分担金	2,218	1 受益者分担金 2,218
	9 長期貸付金償還金		500	—	500			
		1 長期貸付金償還金	500	—	500	1 長期貸付金償還金	500	1 長期貸付金償還金 500

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
2 個別排水処理事業資本的支出			138,685	—	138,685				
	1 建設改良費		70,559	—	70,559				
		1 建設改良費	70,559	—	70,559	1 給料	3,164	1 一般職給料(1人)	3,164
						2 手当	2,668	1 扶養手当	360
								2 住居手当	108
								3 通勤手当	51
								4 寒冷地手当	132
								5 時間外勤務手当	222
								6 期末勤勉手当	1,375
								7 児童手当	420
						3 賞与引当金繰入額	561	1 賞与引当金繰入額	561
						4 法定福利費	1,166	1 共済組合事務費	10
								2 共済組合負担金	1,090
								3 共済組合追加費用負担金	59
								4 公務災害補償基金負担金	7
						5 旅費	32	1 普通旅費	32
						24 工事請負費	62,667	1 浄化槽建設工事	
						26 負担金	301	1 福祉協会負担金	3
								2 退職手当組合負担金	288
								3 会議等負担金	10
	2 企業債償還金		67,626	—	67,626				
		1 企業債償還金	67,626	—	67,626	1 企業債元金償還金	67,626	1 企業債元金	67,626
	4 長期貸付金		500	—	500				
		1 長期貸付金	500	—	500	1 長期貸付金	500	1 長期貸付金	500

収益的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明
3 農業集落排水事業収益			149,143	—	149,143			
	1 営業収益		16,353	—	16,353			
		1 農業集落排水処理施設使用料	16,353	—	16,353	1 農業集落排水処理施設使用料	16,353	1 農業集落排水処理施設使用料 16,353
	2 営業外収益		132,790	—	132,790			
		1 受取利息及び配当金	2	—	2	2 基金利息	2	1 農業集落排水事業償還基金利息 2
		3 他会計補助金	45,860	—	45,860	1 他会計補助金	45,860	1 他会計補助金 45,860
		4 補助金	10,000	—	10,000	1 国庫補助金	10,000	1 国庫補助金 10,000
		5 長期前受金戻入	73,551	—	73,551	1 長期前受金戻入	73,551	1 他会計補助金長期前受金 30,528 2 補助金長期前受金 43,023
		6 消費税及び地方消費税還付金	3,377	—	3,377	1 消費税及び地方消費税還付金	3,377	1 消費税及び地方消費税還付金 3,377

支　出

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
3 農業集落排水事業費用			145,734	—	145,734				
	1 営業費用		143,413	—	143,413				
		1 管渠費	3,236	—	3,236	10 通信運搬費	175	1 電話料	175
						11 委託料	1,301	1 施設等点検委託料	
								2 施設清掃委託料	
								3 台帳修正委託料	
						13 賃借料	22	1 発電機借上料	22
						16 動力費	720	1 電気料	720
						24 工事請負費	1,018	1 補修工事	
		2 処理場費	46,097	—	46,097	7 備消耗品費	70	1 消耗品	70
						8 燃料費	1,983	1 灯油	1,983
						10 通信運搬費	75	1 電話料	75
						11 委託料	33,937	1 施設維持管理委託料	
								2 汚泥処理委託料	
								3 施設等点検委託料	
								4 施設清掃委託料	
						12 手数料	65	1 ごみ処理手数料	23
								2 排水処理施設検査手数料	42
						14 修繕費	2,242	1 機械設備修理	2,242
						16 動力費	6,839	1 電気料	6,839
						17 薬品費	600	1 薬品費	600
						21 保険料	153	1 建物災害保険料	153
						23 光熱水費	133	1 水道料	133
		4 総係費	10,999	—	10,999	5 旅費	62	1 普通旅費	62
						7 備消耗品費	19	1 参考図書	10
								2 消耗品	9
						9 印刷製本費	86	1 予算・決算書	86
						10 通信運搬費	12	1 テレビ聴視料	12

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
						11 委託料	10,733	1 業務委託料	
						26 負担金	81	1 地域資源循環技術センター負担金	20
								2 団体負担金	61
						29 貸倒引当金繰入額	6	1 貸倒引当金繰入額	6
		5 減価償却費	83,081	—	83,081	1 有形固定資産減価償却費	83,081	1 建物	5,165
								2 構築物	44,177
								3 機械及び装置	33,699
								4 工具、器具及び備品	40
	2 営業外費用		1,715	—	1,715				
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,715	—	1,715	1 企業債利息	1,715	1 企業債利息	1,715
	3 特別損失		506	—	506				
		90 その他特別損失	506	—	506	90 その他特別損失	506	1 その他特別損失	506
	4 予備費		100	—	100				
		1 予備費	100	—	100	1 予備費	100	1 予備費	100

資本的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明
3 農業集落排水事業資本的収入			100,544	—	100,544			
	1 企業債		47,300	—	47,300			
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	47,300	—	47,300	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	47,300	1 農業集落排水設備更新事業債 5,200 2 農業集落排水処理施設整備事業債 42,100
	4 他会計補助金		10,239	—	10,239			
		1 他会計補助金	10,239	—	10,239	1 他会計補助金	10,239	1 他会計補助金 10,239
	6 補助金		42,150	—	42,150			
		1 国庫補助金	42,150	—	42,150	1 国庫補助金	42,150	1 農山漁村地域整備交付金 42,150
	10 基金繰入金		855	—	855			
		1 基金繰入金	855	—	855	1 基金繰入金	855	1 農業集落排水事業償還基金繰入金 855

支　出

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明
3 農業集落排水事業資本的支出			110,928	—	110,928			
	1 建設改良費		90,447	—	90,447			
		1 建設改良費	89,536	—	89,536	24 工事請負費	89,536	1 汚水管更新工事 2 処理場施設整備工事
		2 固定資産購入費	911	—	911	1 有形固定資産購入費	911	1 工具、器具及び備品 911
	2 企業債償還金		20,478	—	20,478			
		1 企業債償還金	20,478	—	20,478	1 企業債元金償還金	20,478	1 企業債元金 20,478
	6 基金積立金		3	—	3			
		1 基金積立金	3	—	3	1 基金積立金	3	1 農業集落排水事業償還基金積立金 3

令和６年度幕別町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（単位：千円）

１．業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△61,011
減価償却費	723,213
資産減耗費	1,537
貸倒引当金の増減額（△は減少）	387
賞与引当金の増減額（△は減少）	382
長期前受金戻入額	△343,207
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	71,864
未収金の増減額（△は増加）	△26,236
小　計	366,927
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△71,864
業務活動によるキャッシュ・フロー	295,065

２．投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△667,713
無形固定資産の取得による支出	△24,772
基金からの繰入による収入	855
基金への繰入による支出	△3
補助金等による収入	279,682
負担金等による収入	2,271
一般会計繰入金による収入	58,954
貸付金の償還による収入	500
貸付金による支出	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350,726

３．財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	647,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△593,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,641
資金増加額（又は減少額）	△2,020
資金期首残高	155,972
資金期末残高	153,952

給　与　費　明　細　書

下水道事業会計

1　一般職

（1）　総括

区分	職員数（人）	給与費				共済費（千円）	合計（千円）	備考
		報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本年度	5		15,238	9,860	25,098	6,307	31,405	
前年度	6		17,350	10,606	27,956	8,968	36,924	
比較	△1		△2,112	△746	△2,858	△2,661	△5,519	

	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末勤勉手当（千円）
職員手当の内訳	本年度	540	726	393	1,068		6,171
	前年度	480	768	272	1,215		6,775
	比較	60	△42	121	△147		△604

	区分	寒冷地手当（千円）	児童手当（千円）	合計（千円）
職員手当の内訳	本年度	542	420	9,860
	前年度	556	540	10,606
	比較	△14	△120	△746

（２）　給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	△2,112	（１）給与改定に伴う増減分	351	給与制度改正による給料切替に伴う増　351 千円	給与改定の状況 給料改定率　1.10 ％ 改定実施時期　5.4.1
		（２）昇給に伴う増加分	223		平均昇給率　1.9 ％ 昇給号給別職員数 昇給号給　職員数 ４号給　4 人
		（３）その他の増減分	△2,686	会計間異動による増　1 人　2,974 千円 会計間異動による減　1 人　△3,286 千円 退職による減　1 人　△2,507 千円 その他　133 千円	
職員手当	△746	（１）制度改正に伴う増減分	121	期末勤勉手当の増　349 千円 住居手当の改正　△228 千円	支給率の増等 支給率等の改正
		（２）その他の増減分	△867		支給対象職員の異動分等 （手当ごとの増減については、(1)総括を参照）

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和　6　年　1　月　1　日　現在	平均給料月額（円）	254,325	
	平均給与月額（円）	318,757	
	平　均　年　齢　（　歳　）	32.5	
令和　5　年　1　月　1　日　現在	平均給料月額（円）	239,567	
	平均給与月額（円）	268,079	
	平　均　年　齢　（　歳　）	31.5	

イ　初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	166,600	166,600	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200	196,200	196,200

ウ　級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和　6　年　1　月　1　日現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	25.0	4級		
	3級	1	25.0	3級		
	2級			2級		
	1級	2	50.0	1級		
	計	4	100.0	計		
令和　5　年　1　月　1　日現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	16.7	4級		
	3級	2	33.3	3級		
	2級	1	16.7	2級		
	1級	2	33.3	1級		
	計	6	100.0	計		

（級別の職務内容）

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部　長	課　長 （重）課長補佐	課長補佐 係　長	主　査	主　任	主　事

エ　昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数（A）　（人）		5	5	
	昇給に係る職員数（B）　（人）		5	5	
	号給数別内訳	１号給　（人）			
		２号給　（人）			
		３号給　（人）			
		４号給　（人）	5	5	
	比率　（B）／（A）　（%）		100.0	100.0	

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	６月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.25	2.25	4.50	有	
前年度	2.2	2.2	4.40	有	
国の制度	2.25	2.25	4.50	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～20%　加算）	特別の勧奨退職者12号給	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～20%　加算）		

キ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額　20%加算

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

事　　項	限度額	前年度末までの支出(見込み)額		当該年度支出額	翌年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
							特定財源			一般財源
		期間	金額		期間	金額	国・道	地方債	その他	
処理場管理業務委託料（公共下水道）	137,010千円に消費税及び地方消費税を加算した額	5	52,177	52,177	7	46,357				46,357
ポンプ場管理業務委託料	22,560千円に消費税及び地方消費税を加算した額	5	8,509	8,509	7	7,798				7,798
雨水排水ポンプ所管理業務委託料	6,480千円に消費税及び地方消費税を加算した額	5	2,452	2,452	7	2,224				2,224
処理場汚泥運搬業務委託料	56,605千円に消費税及び地方消費税を加算した額	3 ～ 5	36,663	13,176	7	12,427				12,427
処理場管理業務委託料（農業集落排水）	141,500千円に消費税及び地方消費税を加算した額	5	30,404	30,404	7 ～ 9	91,212				91,212

令和６年度幕別町下水道事業会計予定貸借対照表

（令和７年３月31日）

資　産　の　部

（単位：千円）

１．固　定　資　産		
(1) 有　形　固　定　資　産		
イ　土　地		
（イ）公共下水道事業	15,990	
（ハ）農業集落排水事業	200	16,190
ロ　建　物		
（イ）公共下水道事業		
建　物	691,935	
減価償却累計額	△496,128	195,807
（ハ）農業集落排水事業		
建　物	286,923	
減価償却累計額	△134,262	152,661
ハ　構築物		
（イ）公共下水道事業		
構築物	19,684,325	
減価償却累計額	△10,275,802	9,408,523
（ロ）個別排水処理事業		
構築物	2,300,825	
減価償却累計額	△1,262,397	1,038,428
（ハ）農業集落排水事業		
構築物	2,386,584	
減価償却累計額	△1,183,613	1,202,971

ニ　機械及び装置				
(イ) 公共下水道事業				
機械及び装置	3,625,295			
減価償却累計額	△3,192,223	433,072		
(ハ) 農業集落排水事業				
機械及び装置	710,489			
減価償却累計額	△645,420	65,069		
ヘ　工具、器具及び備品				
(ハ) 農業集落排水事業				
工具、器具及び備品	1,495			
減価償却累計額	△119	1,376		
有形固定資産合計			12,514,097	
(2) 無形固定資産				
ニ　施設利用権				
(イ) 公共下水道事業	421,909	421,909		
無形固定資産合計			421,909	
(3) 投資その他資産				
ホ　基金				
(ハ) 農業集落排水事業	8,173	8,173		
投資その他資産合計			8,173	
固定資産合計				12,944,179
2．流動資産				
(1)　現金預金				
(イ) 公共下水道事業		132,445		
(ロ) 個別排水処理事業		16,260		
(ハ) 農業集落排水事業		5,247	153,952	

(2)	未収金				
	(イ) 公共下水道事業		108,619		
	(ロ) 個別排水処理事業		9,954		
	(ハ) 農業集落排水事業		6,428	125,001	
(3)	貸倒引当金				
	(イ) 公共下水道事業		△378		
	(ロ) 個別排水処理事業		△3		
	(ハ) 農業集落排水事業		△6	△387	
	流動資産合計				278,566
	資産合計				13,222,745

負債の部

3．固定負債					
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債				
	(イ) 公共下水道事業	4,581,895			
	(ロ) 個別排水処理事業	919,525			
	(ハ) 農業集落排水事業	123,986	5,625,406		
	企業債合計			5,625,406	
	固定負債合計				5,625,406
4．流動負債					
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債				
	(イ) 公共下水道事業	483,812			
	(ロ) 個別排水処理事業	70,851			
	(ハ) 農業集落排水事業	20,338	575,001		
	企業債合計			575,001	

(2) 未払金					
(イ) 公共下水道事業			130,833		
(ロ) 個別排水処理事業			2,190		
(ハ) 農業集落排水事業			5,711	138,734	
(3) 引当金					
イ 賞与引当金					
(イ) 公共下水道事業		1,889			
(ロ) 個別排水処理事業		561	2,450		
引当金合計				2,450	
流動負債合計					716,185

5．繰延収益

(1) 長期前受金					
(イ) 公共下水道事業			11,155,547		
(ロ) 個別排水処理事業			604,153		
(ハ) 農業集落排水事業			3,047,184	14,806,884	
(2) 長期前受金収益化累計額					
(イ) 公共下水道事業			△6,361,564		
(ロ) 個別排水処理事業			△322,694		
(ハ) 農業集落排水事業			△1,805,277	△8,489,535	
繰延収益合計					6,317,349
負債合計					12,658,940

資本の部

6．資本金					
(イ) 公共下水道事業				781,115	
(ロ) 個別排水処理事業				△214,078	
(ハ) 農業集落排水事業				50,128	617,165

7．剰　余　金

(1) 資 本 剰 余 金

イ　国庫補助金				
(イ) 公共下水道事業	7,651	7,651		
資本剰余金合計			7,651	

(2) 利 益 剰 余 金

イ　当年度未処分利益剰余金				
(イ) 公共下水道事業	△65,191			
(ロ) 個別排水処理事業	4,131			
(ハ) 農業集落排水事業	49	△61,011		
利益剰余金合計			△61,011	
剰余金合計				△53,360
資本合計				563,805
負債資本合計				13,222,745

注　記

Ⅰ　重要な会計方針

令和６年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

１　固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	40　～　65年
構築物	10　～　60年
機械及び装置	４　～　20年
車両運搬具	３　～　５年
器具及び備品	４　～　10年

（２）無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	45年

２　引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

北海道市町村職員退職手当組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

（２）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から３月までの４か月分）を計上している。

（３）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込み額を計上している。

３　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ　セグメント情報

1　報告セグメントの概要

本町下水道事業会計は、公共下水道事業、個別排水処理事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、個別排水処理事業及び農業集落排水事業の３つを報告セグメントとしている。
なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活排水等の処理及び雨水排水
個別排水処理事業	処理区域外における、し尿・生活排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活排水等の処理

2　報告セグメントごとの営業収益等

（単位：千円）

項目		公共下水道事業	個別排水処理事業	農業集落排水事業	合計
営業収益		300,933	27,567	14,866	343,366
営業費用		810,767	150,654	137,953	1,099,374
営業損益		-509,834	-123,087	-123,087	-756,008
経常損益		-39,918	6,287	555	-33,076
セグメント資産		10,715,988	1,064,639	1,442,118	13,222,745
セグメント負債		9,992,412	1,274,587	1,391,941	12,658,940
その他の項目					
	他会計繰入金	297,629	157,707	56,099	511,435
	減価償却費	567,686	72,446	83,081	723,213
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	25,273	2,156	506	27,935
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	547,475	64,854	82,224	694,553

令和６年度幕別町下水道事業会計予定開始貸借対照表

（令和６年４月１日）

資　産　の　部

１．固　定　資　産		
(1) 有　形　固　定　資　産		
イ　土　地		
（イ）公共下水道事業	15,990	
（ハ）農業集落排水事業	200	16,190
ロ　建　物		
（イ）公共下水道事業		
建　物	691,935	
減価償却累計額	△483,673	208,262
（ハ）農業集落排水事業		
建　物	286,923	
減価償却累計額	△129,097	157,826
ハ　構築物		
（イ）公共下水道事業		
構築物	19,163,159	
減価償却累計額	△9,928,856	9,234,303
（ロ）個別排水処理事業		
構築物	2,235,971	
減価償却累計額	△1,189,951	1,046,020
（ハ）農業集落排水事業		
構築物	2,305,188	
減価償却累計額	△1,139,436	1,165,752
ニ　機械及び装置		
（イ）公共下水道事業		
機械及び装置	3,625,295	
減価償却累計額	△3,003,440	621,855
（ハ）農業集落排水事業		
機械及び装置	710,489	
減価償却累計額	△611,721	98,768
ホ　工具、器具及び備品		

(ハ) 農業集落排水事業				
工具、器具及び備品	667			
減価償却累計額	△79	588		
有形固定資産合計			12,549,564	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権				
(イ) 公共下水道事業	416,639	416,639		
無形固定資産合計			416,639	
(3) 投資その他資産				
イ 基金				
(ハ) 農業集落排水事業	9,025	9,025		
投資その他資産合計			9,025	
固定資産合計				12,975,228
2．流動資産				
(1) 現金預金				
(イ) 公共下水道事業		134,445		
(ロ) 個別排水処理事業		16,270		
(ハ) 農業集落排水事業		5,257	155,972	
(2) 未収金				
(イ) 公共下水道事業		88,061		
(ロ) 個別排水処理事業		7,647		
(ハ) 農業集落排水事業		3,057	98,765	
流動資産合計				254,737
資産合計				13,229,965

負　債　の　部

3．固　定　負　債					
(1)　企　業　債					
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債					
(イ) 公共下水道事業	4,514,708				
(ロ) 個別排水処理事業	941,977				
(ハ) 農業集落排水事業	96,325	5,553,010			
企業債合計			5,553,010		
固定負債合計					5,553,010
4．流　動　負　債					
(1)　企　業　債					
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債					
(イ) 公共下水道事業	505,654				
(ロ) 個別排水処理事業	67,625				
(ハ) 農業集落排水事業	20,477	593,756			
企業債合計			593,756		
(2)　未　払　金					
(イ) 公共下水道事業		130,833			
(ロ) 個別排水処理事業		2,190			
(ハ) 農業集落排水事業		5,711	138,734		
流動負債合計					732,490
5．繰　延　収　益					
(1)　長　期　前　受　金					
(イ) 公共下水道事業		10,890,172			
(ロ) 個別排水処理事業		576,247			
(ハ) 農業集落排水事業		2,999,558	14,465,977		

(2) 長期前受金収益化累計額				
(イ) 公共下水道事業		△6,110,578		
(ロ) 個別排水処理事業		△304,024		
(ハ) 農業集落排水事業		△1,731,726	△8,146,328	
繰延収益合計				6,319,649
負債合計				12,605,149

資本の部

6．資本金	資本金			
(イ) 公共下水道事業			781,115	
(ロ) 個別排水処理事業			△214,078	
(ハ) 農業集落排水事業			50,128	617,165
7．剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金				
(イ) 公共下水道事業	7,651	7,651		
資本剰余金合計			7,651	
剰余金合計				7,651
資本合計				624,816
負債資本合計				13,229,965

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区　　分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
１公共下水道事業債	5,209,230	5,018,955	550,300	505,326	5,063,929
２個別排水処理事業債	1,016,527	1,005,516	47,700	67,584	985,632
３農業集落排水事業債	102,319	89,109	23,700	18,771	94,038
４過疎対策事業債	18,022	23,462	23,600	1,471	45,591
５公営企業会計適用債	11,800	17,927	2,200	607	19,520
下水道事業会計	6,357,898	6,154,969	647,500	593,759	6,208,710